第１回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

平 成 29 年 12 月 20 日
午後４時 30 分～６時
協　会　　第１会議室

次　　第

１．日本の子どもの貧困

【ゲストスピーカー】

首都大学東京　教授　兼　子ども・若者貧困研究センター長　阿部　彩 氏

２．分科会の運営等について

３．分科会の検討テーマについて

以　　上

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
首都大学東京

子ども・若者貧困研究センター

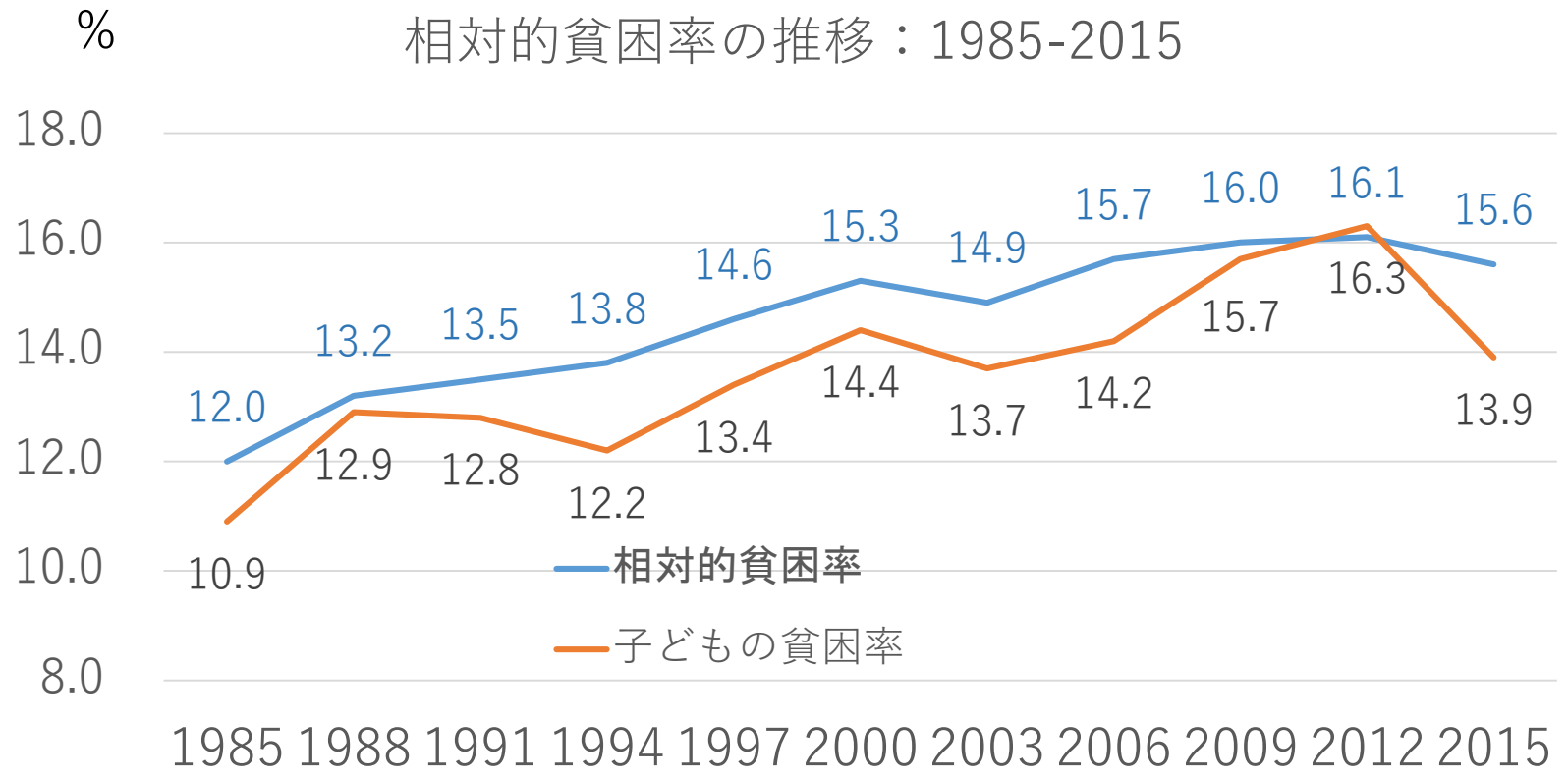
資料１

日本証券業協会　2017年12月20日

日本の子どもの貧困

阿部　彩
首都大学東京　教授　兼　子ども・若者貧困研究センター長

日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



出所：厚生労働省(2017)『平成28年国民生活基礎調査　結果の概況』

- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった
- 2012年は、初めて、子どもの貧困率が相対的貧困率を上回った
- 2015年は、子どもの貧困率が大きく低下。

絶対的貧困と相対的貧困

- 絶対的貧困

人々が生活するために必要なものは、食料や医療など、その社会全体の生活レベルに関係なく決められるものである

ロウントリー（1871-1954）による定義：「労働能力を維持するための最低限の食費プラスアルファ」

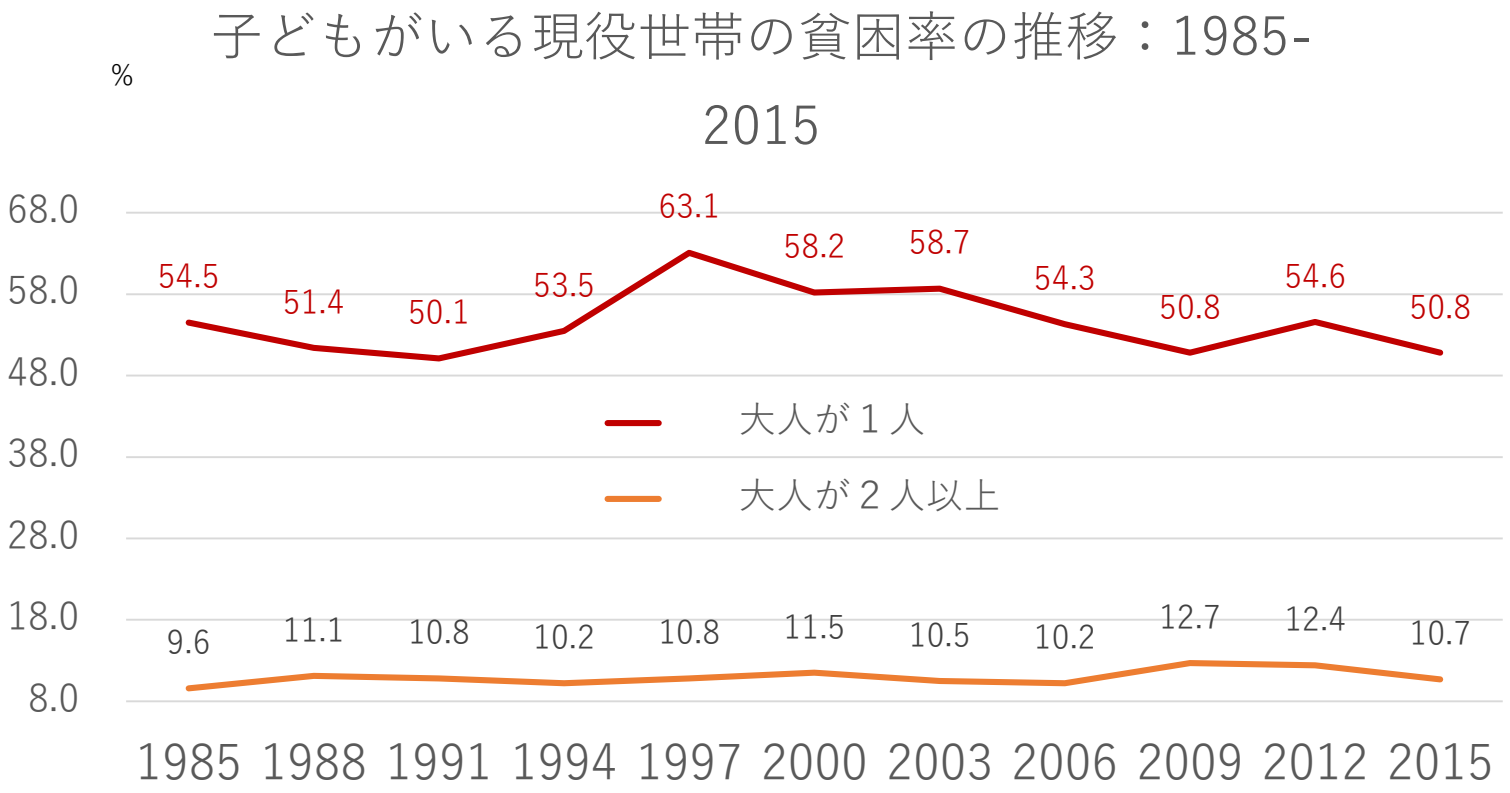
- 相対的貧困（剥奪）

人々がある社会の中で生活するためには、その社会の「通常」ののレベルから一定距離以内の生活レベルが必要。

タウンゼンド（1928-2009)による定義：「人々が社会で通常手にいれることのできる栄養、衣服、住宅、居住設備、就労、環境面や地理的な条件についての物的な標準にこと欠いていたり、一般に経験されているか享受されている雇用、職業、教育、レクリエーション、家族での活動、社会活動や社会関係に参加できない、ないしはアクセスできない状態」（Townsend 1993, p.94, 訳は柴田1997, p.8）

出典：阿部（2008）

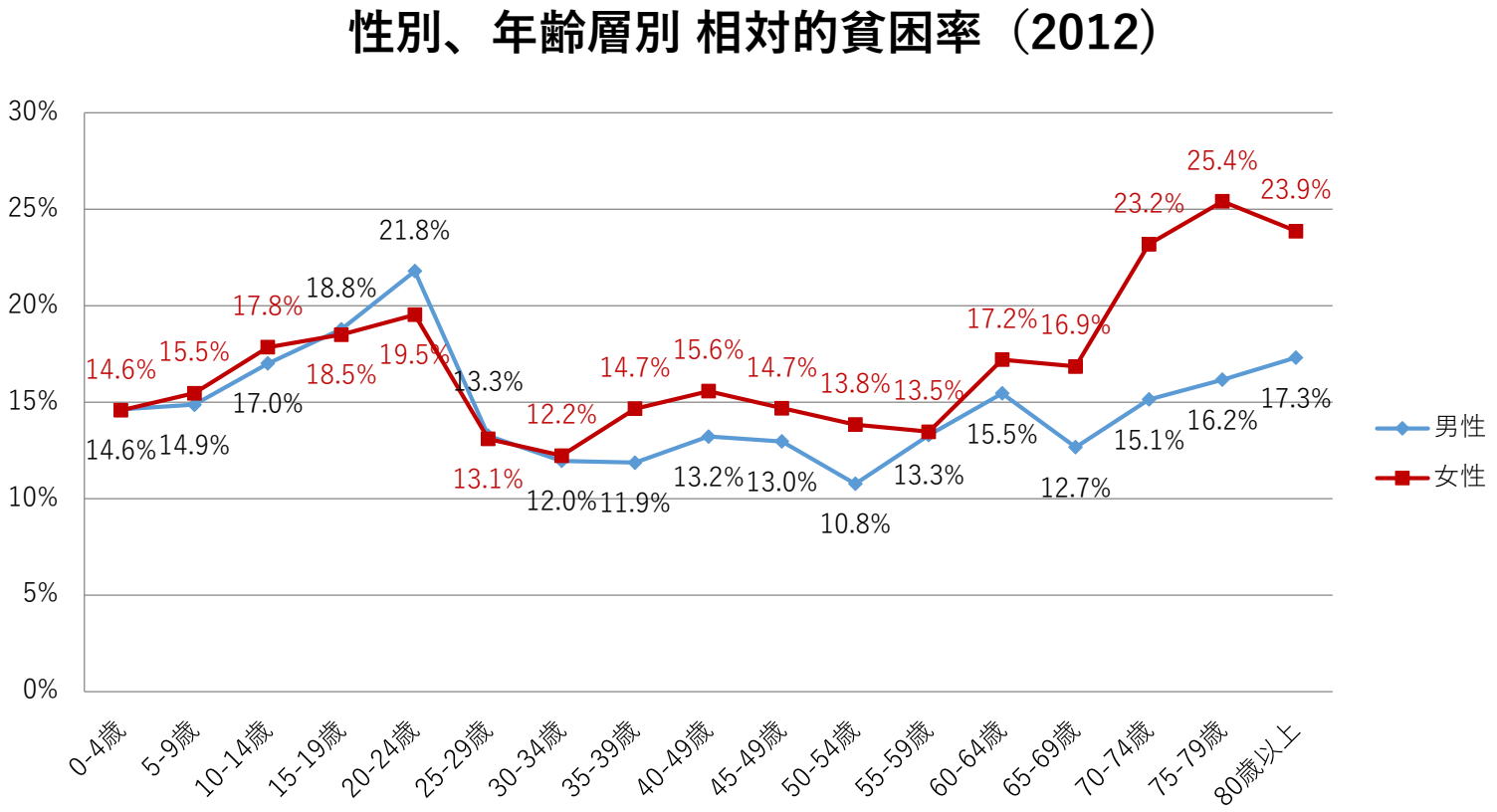
ひとり親世帯の貧困率の高さ



- 依然として50%を超える。2009年から2012年にかけて上昇。2015年には2009年レベルまで減少。

出所：厚生労働省(2017)『平成28年国民生活基礎著の概況』

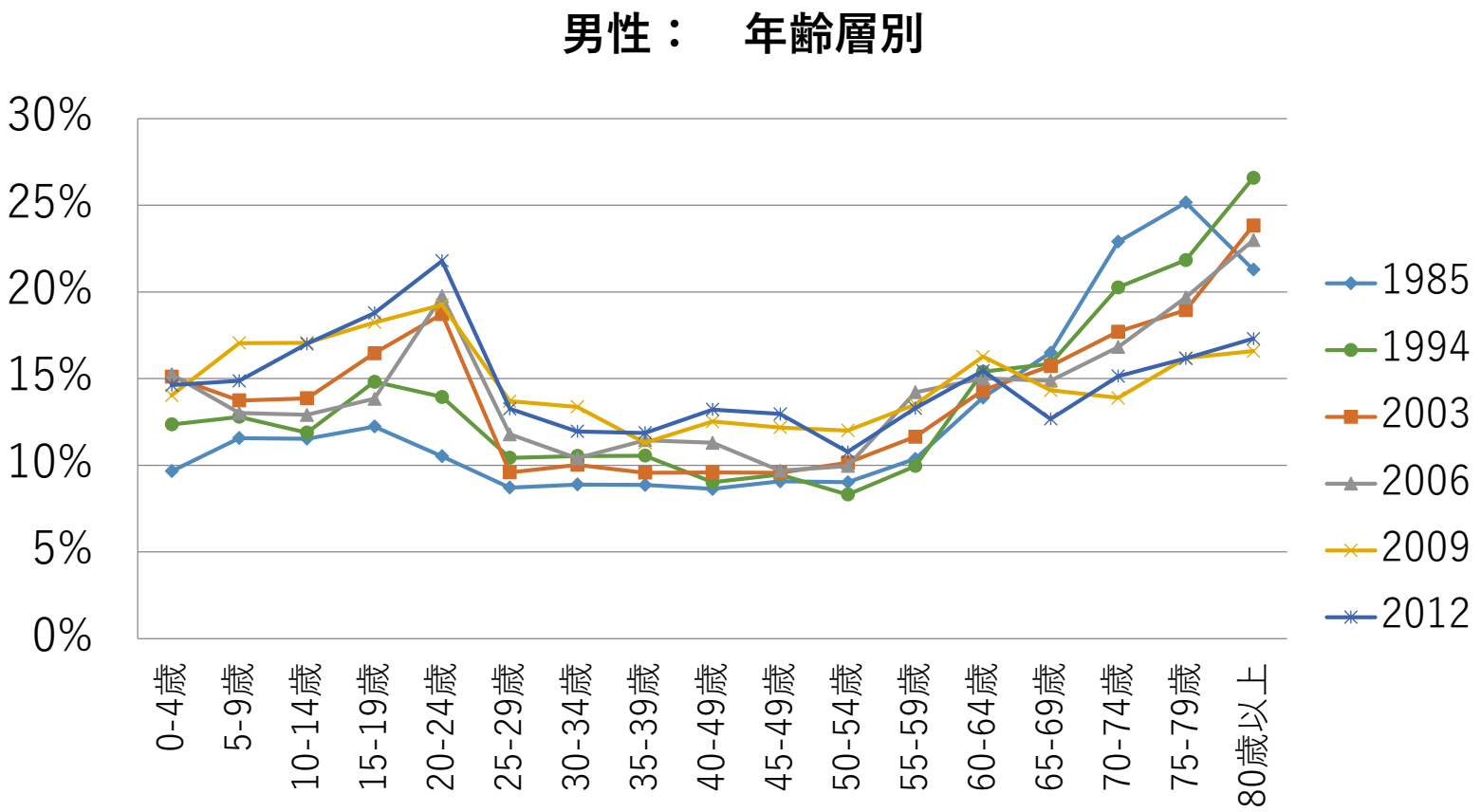
年齢層別、性別　貧困率（2012年）



- 年齢別、性別に相対的貧困率を見ると、男性においては20-24歳の貧困率が特に高く、25-29歳以降は10-13％で移行し、60-64歳から徐々に増加するものの、80歳以上でも17%台に留まっています。
- 一方、女性では同じく20-24歳で一つ目のピークを迎えますが、その後、50-59歳から急激に貧困率が増加し、70歳いじょう　では20%を超える数値が続きます。中年期でも、女性の貧困率は男性よりも高く、35-39歳からは常に女性の方が男性よりも高い貧困率となります。

出所:「阿部彩（2014）「相対的貧困率の動向:2006，2009，2012年」貧困統計ホームページ（www.hinkonstat.net)

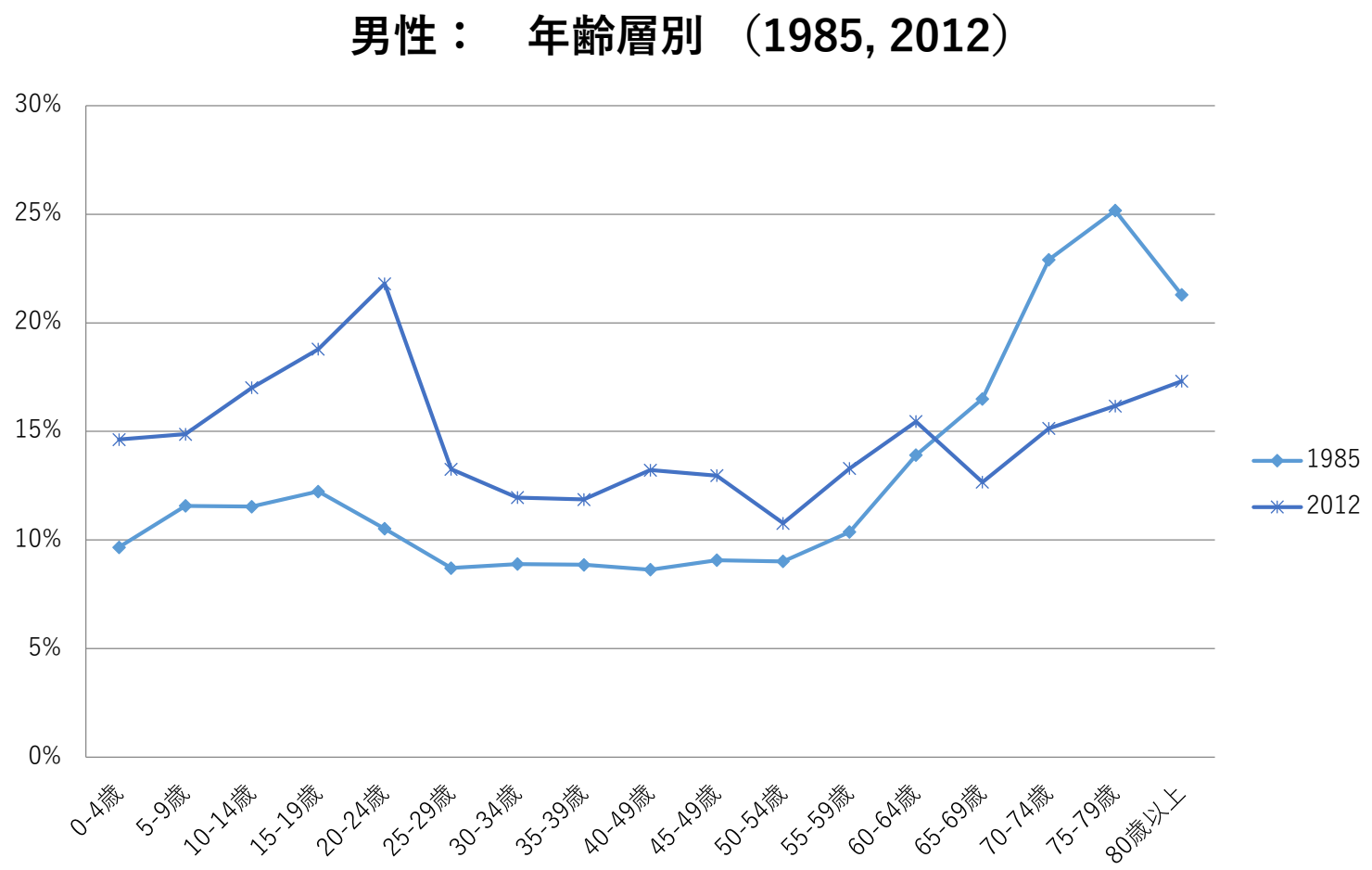
貧困率（男性）年齢階層別　：　1985-2012



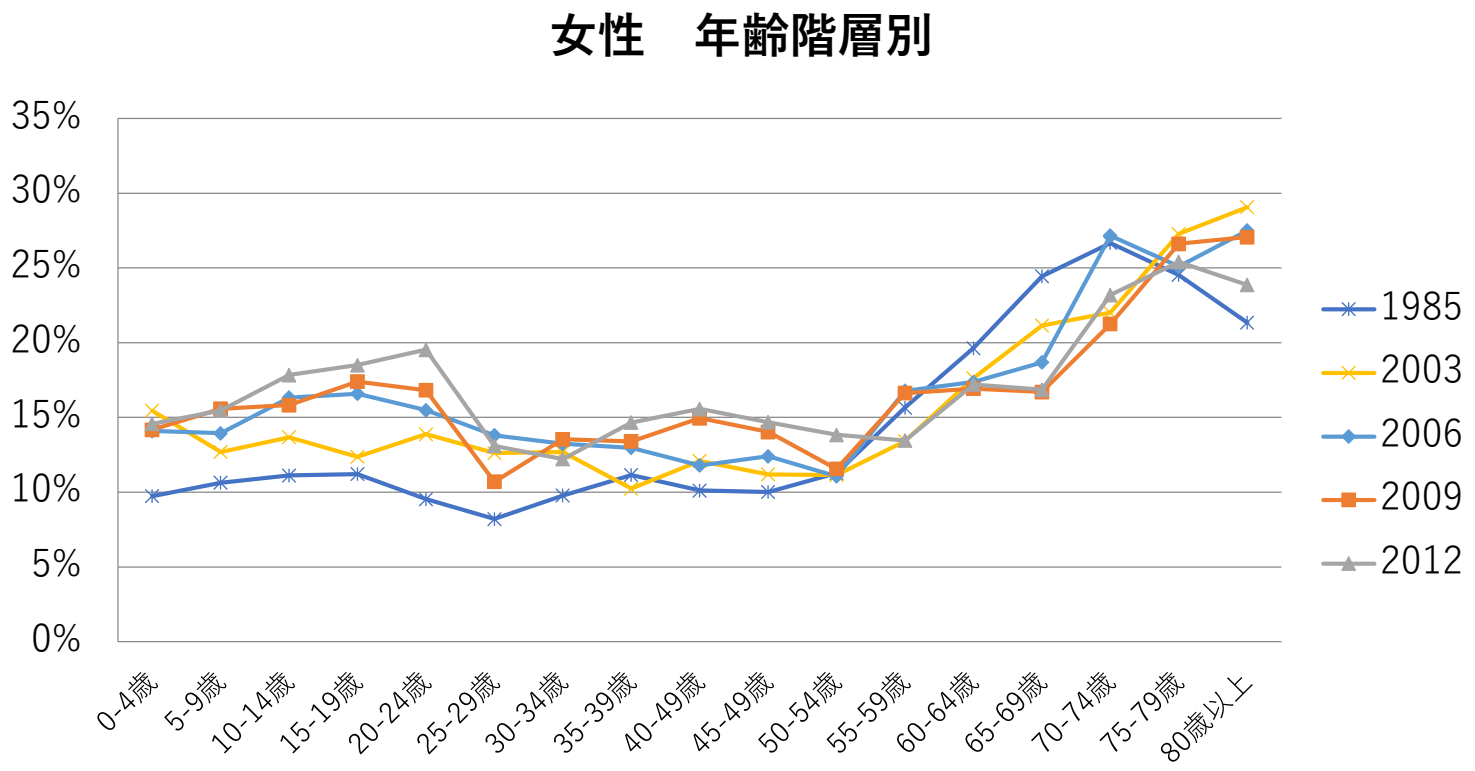
- あきらかな若年期の「山」の出現。近年（2009→2012）も上昇し続けている。
- 勤労世代期は、８５年からは明らかに上昇。近年は落ち着いている？
- 高齢期は、８５年からは大きく減少。現在も減少傾向。

出所：「阿部彩（2015）「相対的貧困率の長期的動向：1985-2012」貧困統計ホームページ （www.hinkonstat.net)

貧困率（男性）年齢階層別：1985, 2012

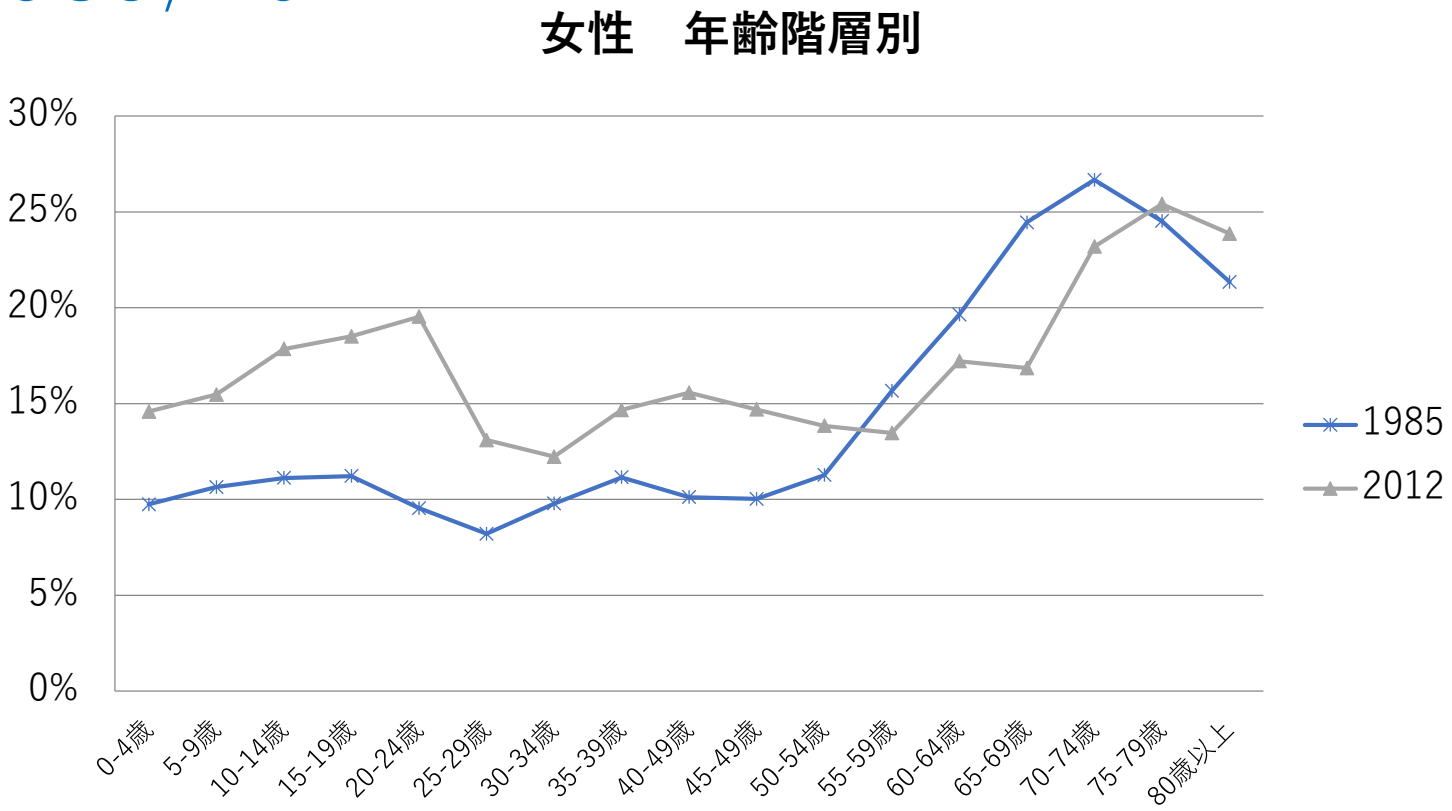


貧困率（女性）年齢階層別：1985-2012



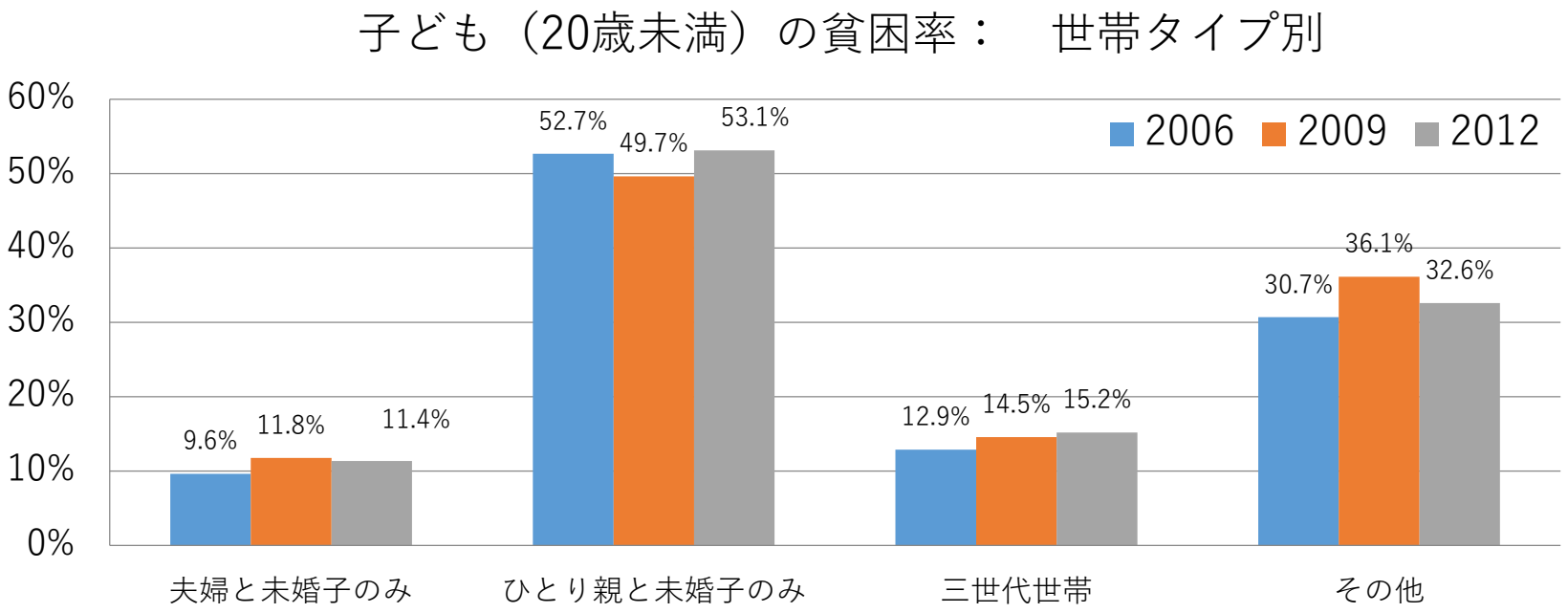
- 女性も若年期の「山」が出現し、現在も増大傾向。
- 中年期は、1985年に比べれば高い。
- 高齢期の貧困率減少は、男性ほど見られない。

女性の年齢層別　貧困率の変化: 1985, 2012



- 高齢期はむしろ、「貧困化」の時期が遅れるようになった（山の左シフト）。

子どもの貧困率：世帯タイプ別

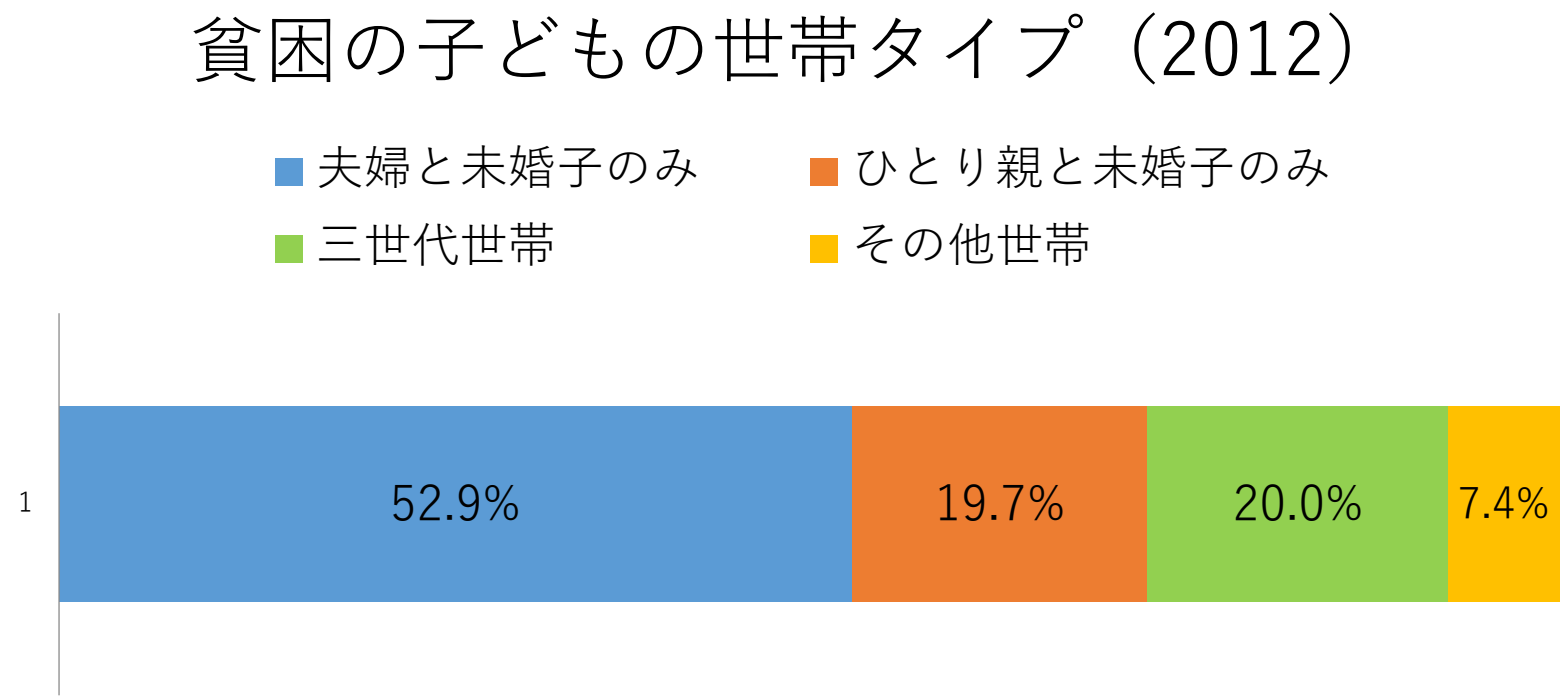


（注：　世帯タイプは、「国民生活基礎調査」の世帯構造による。）

- 子ども（20歳未満）の貧困率は、2006年から2012年にかけて上昇傾向にあります。
- 2006年から2009年にかけては、「夫婦と未婚子のみ世帯」、「三世代世帯」の貧困率が上昇した一方、「ひとり親と未婚子のみ世帯」の貧困率は減少しました。しかし、2009年から2012年にかけては、「夫婦と未婚子のみ世帯」の貧困率は横ばいですが、「ひとり親と未婚子のみ世帯」の貧困率は、2006年の貧困率を上回る率となりました。

出所：「阿部彩（2014）「相対的貧困率の動向：2006，2009，2012年」貧困統計ホームページ（www.hinkonstat.net)

貧困の子どもの中で母子世帯は２～３割



東京都　子供の生活実態調査（小中高校生等調査）（2016）

（1） 調査対象　　都内の4自治体（墨田区・豊島区・調布市・日野市）に在住の小学5年生、中学2年生、16-17歳（高校2年生及び高校に在籍していない同年齢

の子供を含む）の子供本人とその保護者

（2） 調査対象数　　19,929世帯

（3） 抽出方法　　住民基本台帳により、対象年齢層の者すべてを抽出

（4） 調査方法　　郵送法（一部ウェブ回答）

（5） 有効回答数　　子供　　8,367票 （有効回答率42.0%）

保護者 8,429票 （有効回答率42.3%）

（6） 調査期間　　平成28年8月5日から9月7日まで

東京都　子供の生活実態調査（小中高校生等調査）(2016): 生活困難の定義

低収入

等価世帯所得（（収入＋社会保障給付金）÷√世帯人数）が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。

低所得基準：

所得中央値：427万円÷

√平均世帯人数×50%

＝135.3万円

「国民生活基礎調査」の所得には、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、社会保障給付金、仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得が含まれる。税金・社会保険料などを含む。

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

子供の所有物・体験の欠如

以下の１５項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**３つ**以上。

1. 海水浴に行く
2. 博物館・科学館・美術館などに行く
3. キャンプやバーベキューに行く
4. スポーツ観戦や劇場に行く
5. 遊園地やテーマパークに行く（＊）
6. 毎月おこづかいを渡す
7. 毎年新しい洋服・靴を買う
8. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わす
9. 学習塾に通わせる
10. お誕生日のお祝いをする
11. １年に１回程度家族旅行に行く
12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉
13. 子どもの年齢に合った本
14. 子ども用のスポーツ用品
15. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所

家計の逼迫

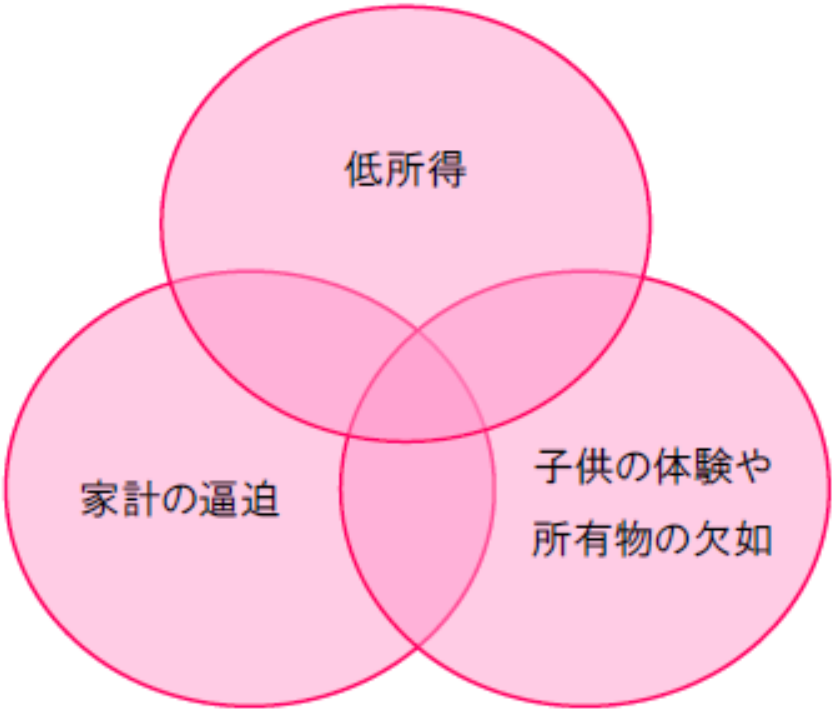
以下の７項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**１つ**以上。

1. 電話
2. 電気
3. ガス
4. 水道
5. 家賃
6. 家族が必要な食料が買えなかった
7. 家族が必要な衣服が買えなかった

(*)16-17歳は、親と一緒に遊園地やテーマパークにいくことが少ないと考えられるため、「友人と遊びに行くお金」を代替。

◆生活困難層(困窮層・周辺層)、一般層

生活困難層	困窮層＋周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない



生活困難層の割合

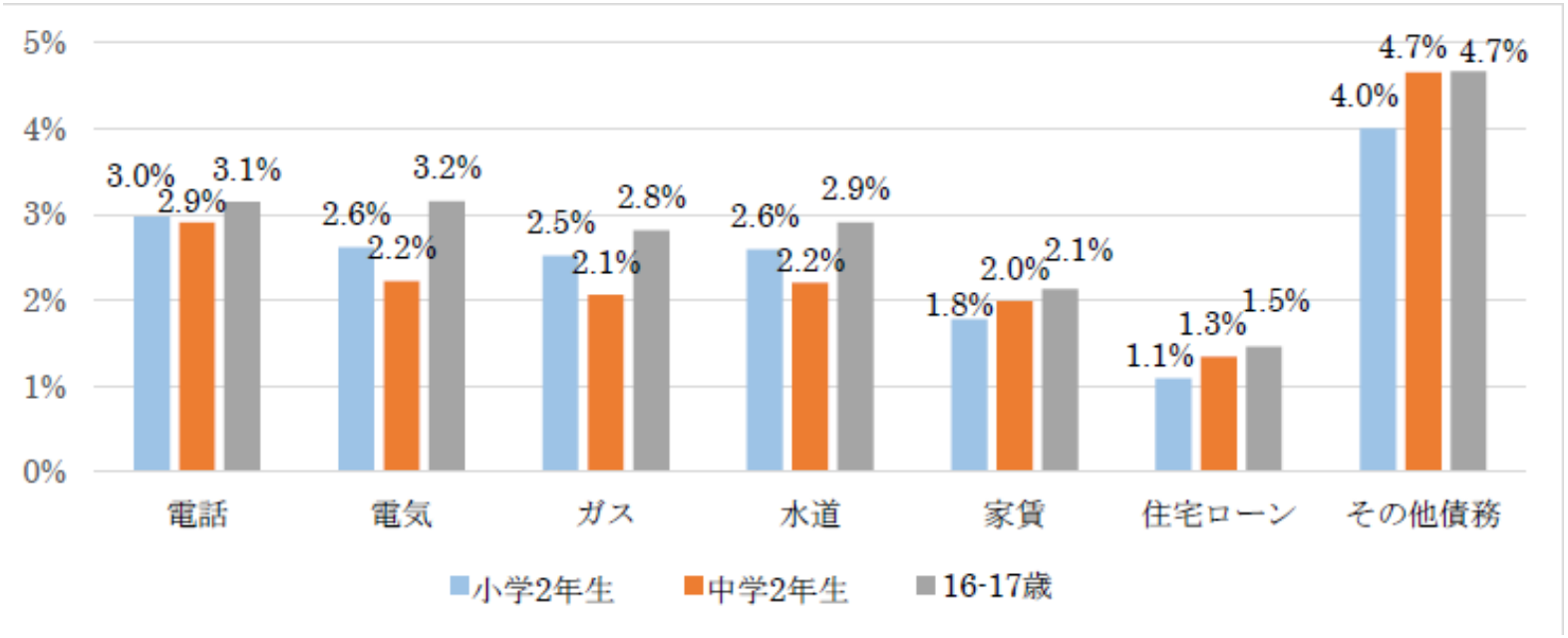
	小学5年生	中学2年生	16 - 17歳
生活困難層	20.5%	21.6%	24.0%
困窮層	5.7%	7.1%	6.9%
周辺層	14.9%	14.5%	17.1%
一般層	79.5%	78.4%	76.0%

住

住居と電気･ガス･電話

公共料金の滞納

「過去１年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」



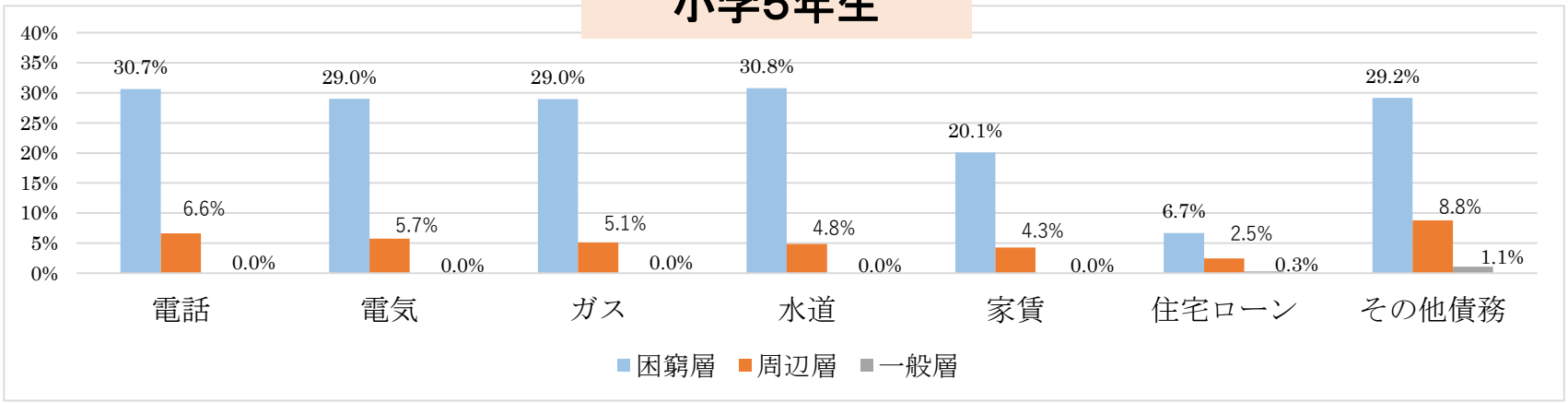
- 約３%の子どもの家庭では、電話、電気、ガス、水道などの支払いに滞納がある。

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

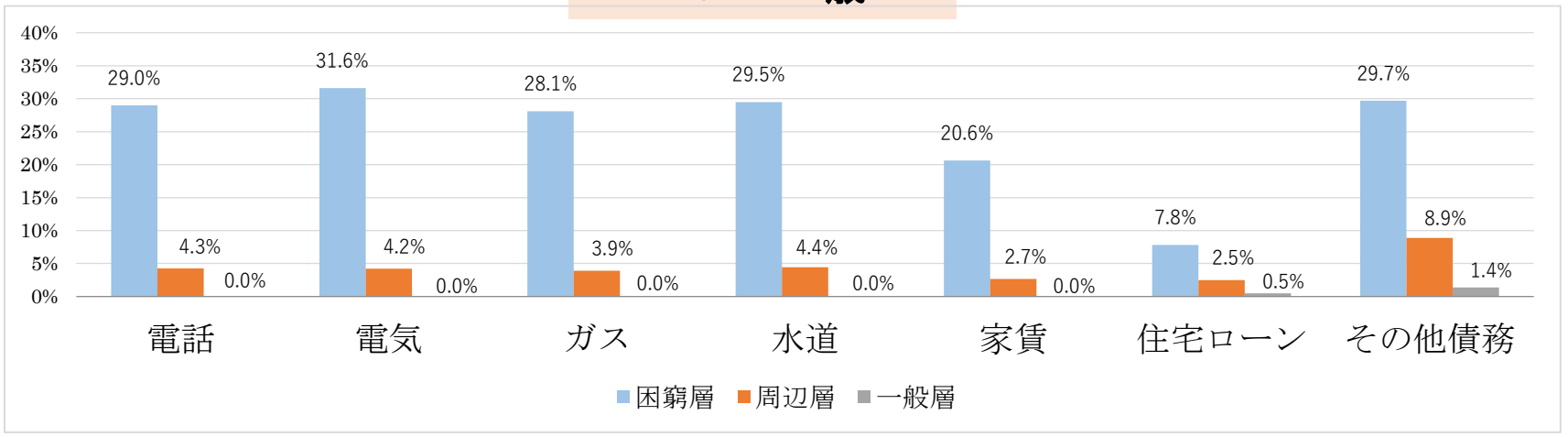
公共料金の滞納

「過去１年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」

小学5年生



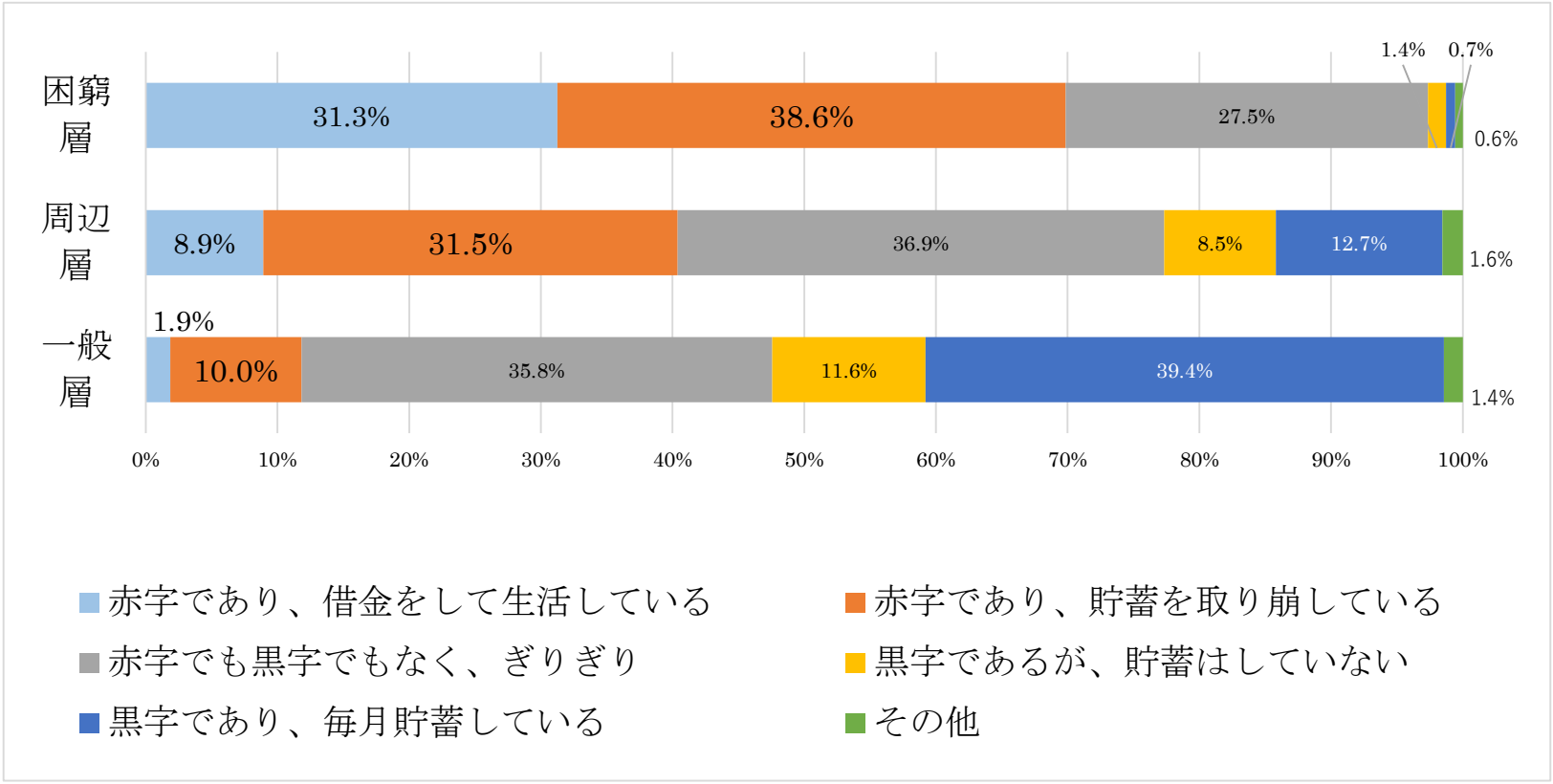
16－17歳



出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

家計の赤字

中学2年生

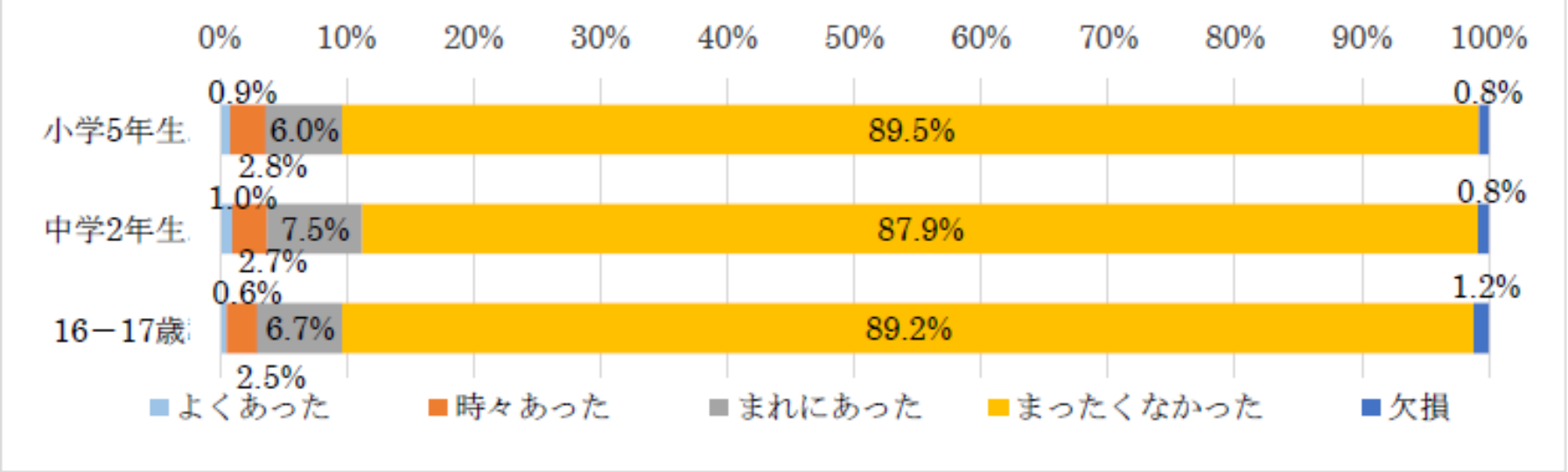


出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

食

食料の困窮

「過去１年間に金銭的な理由で家族が必要な食料が買えなかったことがありますか？」

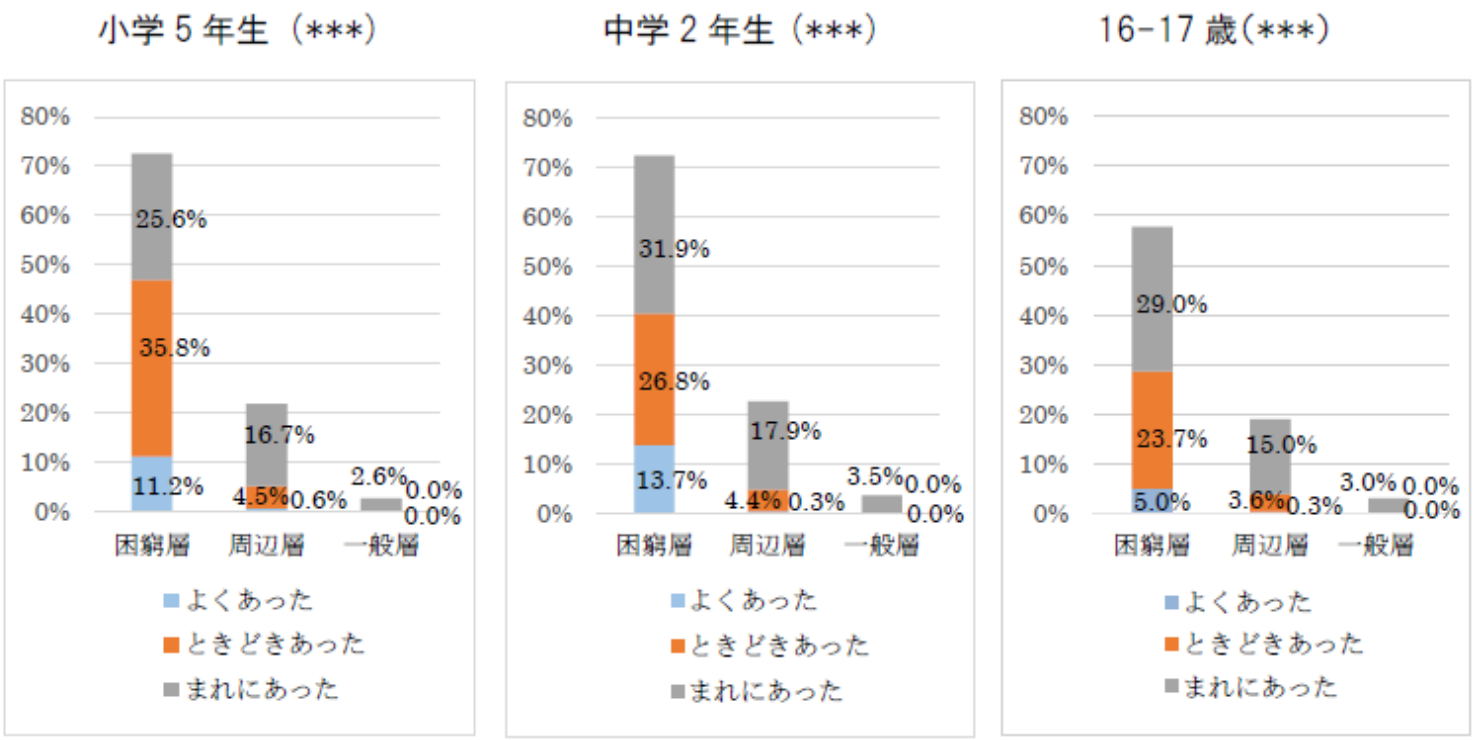


約９割の子供の家庭では「まったくなかった」だが、約１割は「まれにあった」「時々あった」

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

食料の困窮

生活困窮度別

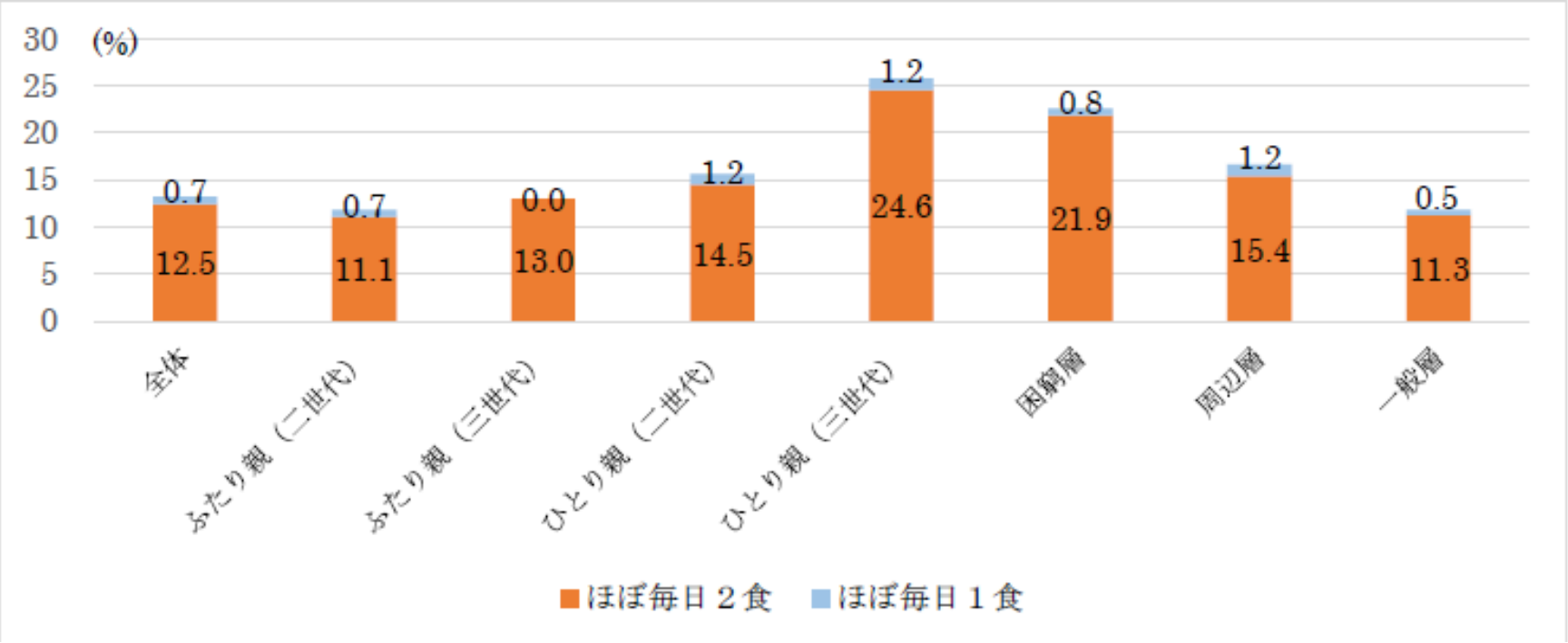


- 困窮層においては、食料さえもままならない世帯が７割（小５、中２）。

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

食料の困窮

食事の回数が3食(/日)以下の割合(16－17歳):世帯タイプ別、生活困難度別

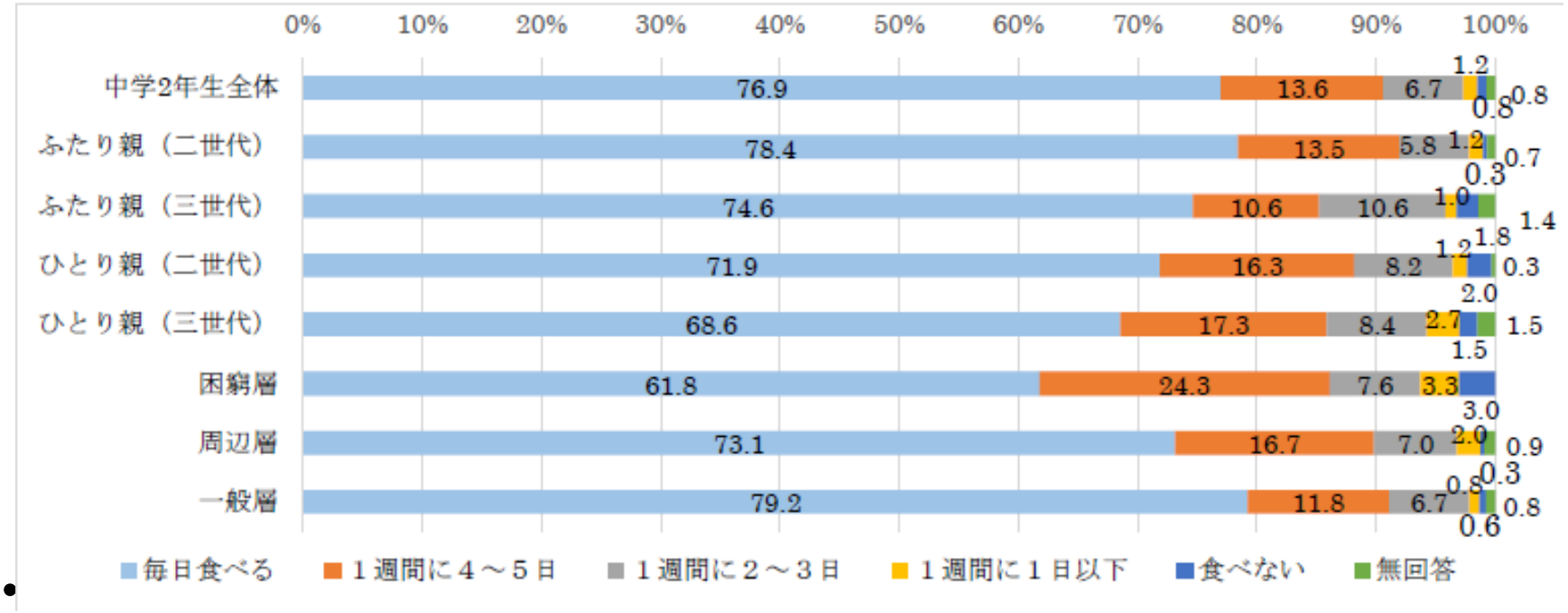


- 高校生では、ほぼ毎日２食が12.5%、ほぼ毎日１食も0.7%。困窮層では５人に１人。

出所: 東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

食料の困窮

「野菜の摂取の頻度（中学2年生）」



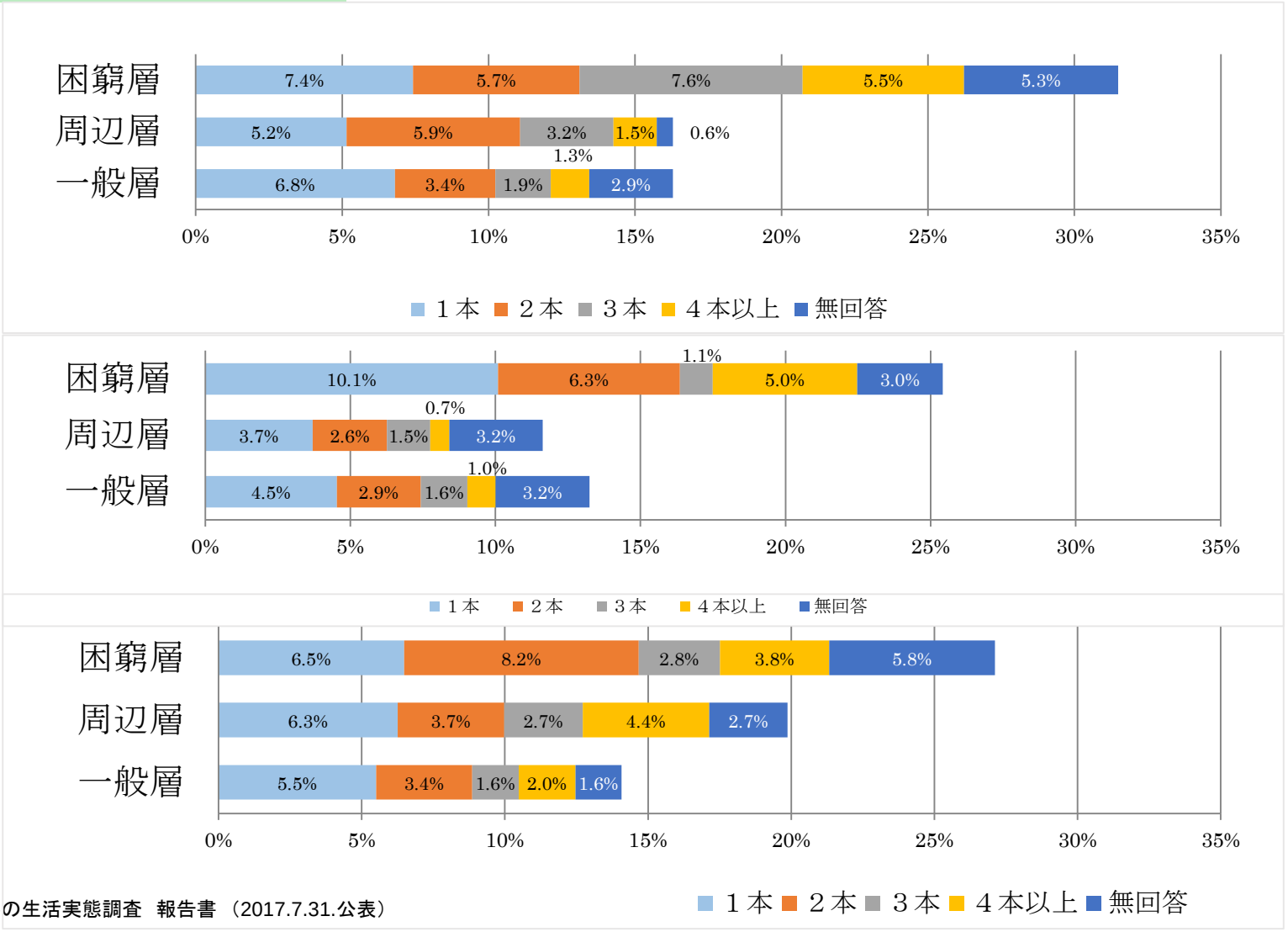
出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

医

健康と医療

むし歯の本数（１本以上）

むし歯の本数（子どもの自己申告）は、生活困難度が高いほど多い。



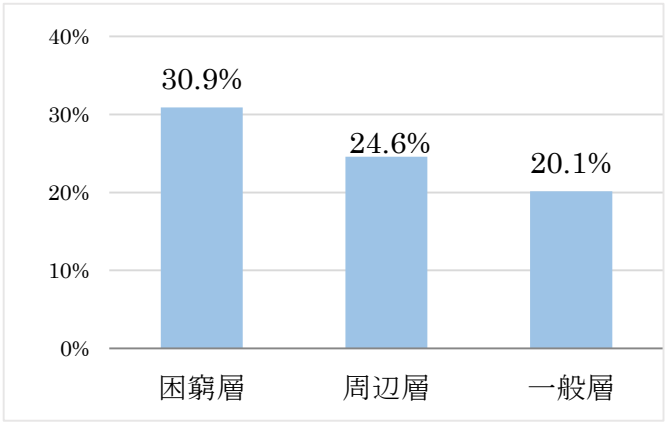
出所：東京都 子供の生活実態調査 報告書 （2017.7.31.公表）

子どもの抑うつ傾向（DSRS-Cパーソン児童用抑うつ性尺度）

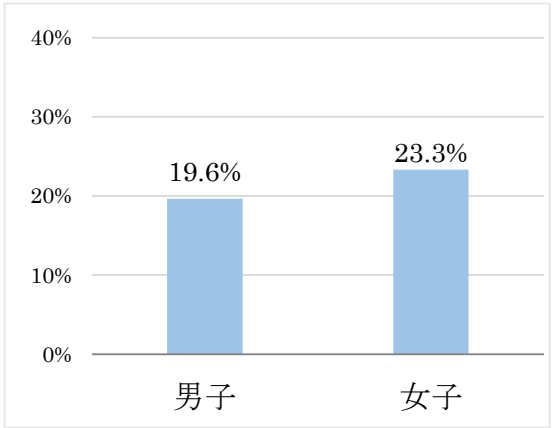
出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

抑うつ傾向	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
なし	2,287	80.2%	2,124	73.5%
あり	355	12.3%	589	20.1%
無回答	258	7.6%	240	6.4%

中学2年生：生活困難度別(***)



性別（**）

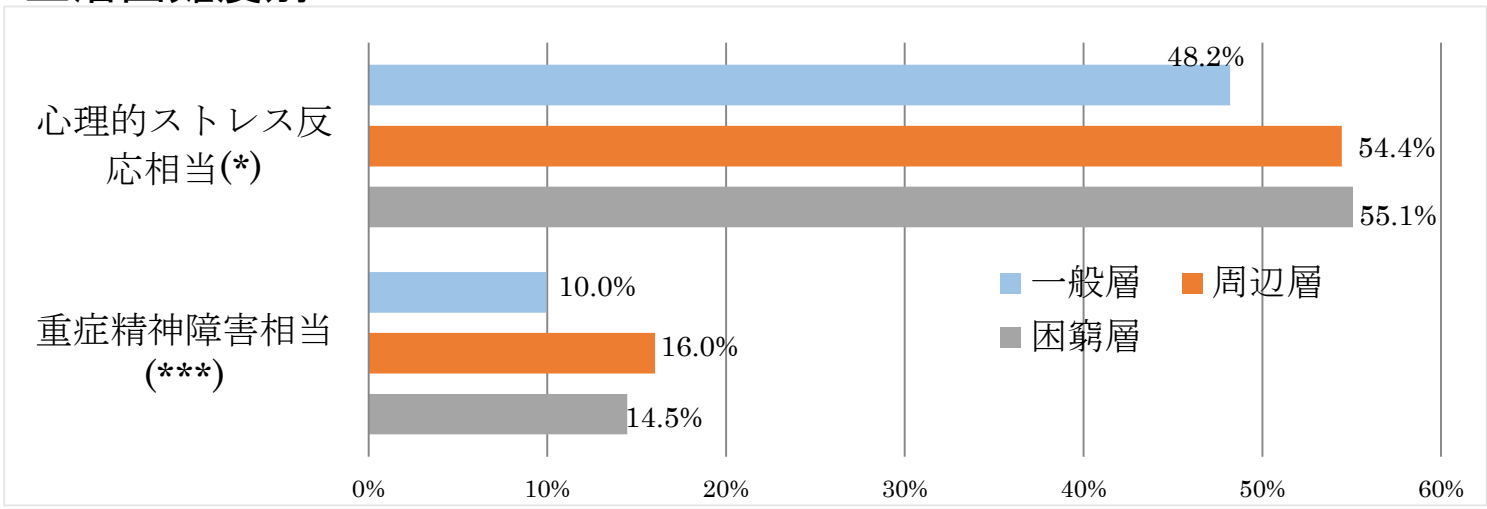


小学5年生では、生活困難度別の差は統計的に有意ではない。

子どもの抑うつ傾向　16-17歳（K6）

抑うつ傾向（あり）	度数	割合
心理的ストレス反応相当	1,234	47.47%
9＋：気分・不安障害相当	687	26.3%
10＋：気分・不安障害相当	595	22.7%
重症精神障害相当	295	11.1%

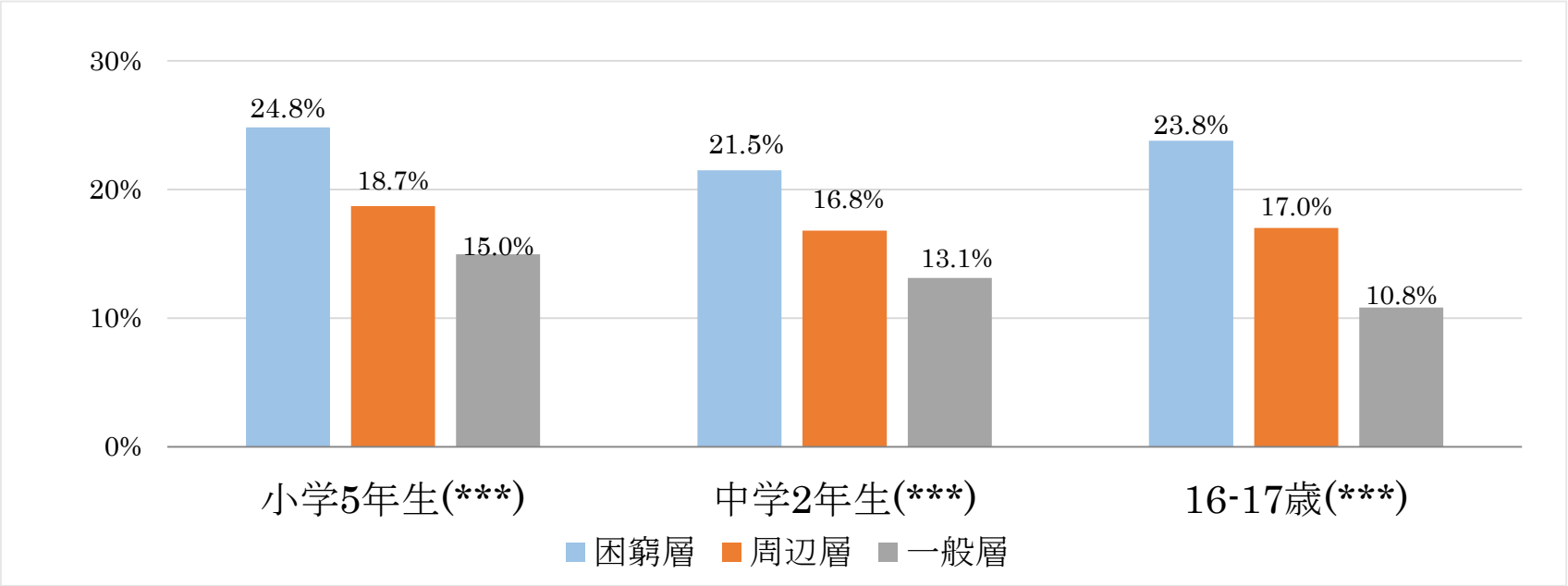
生活困難度別



出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

受診抑制した子どもの割合

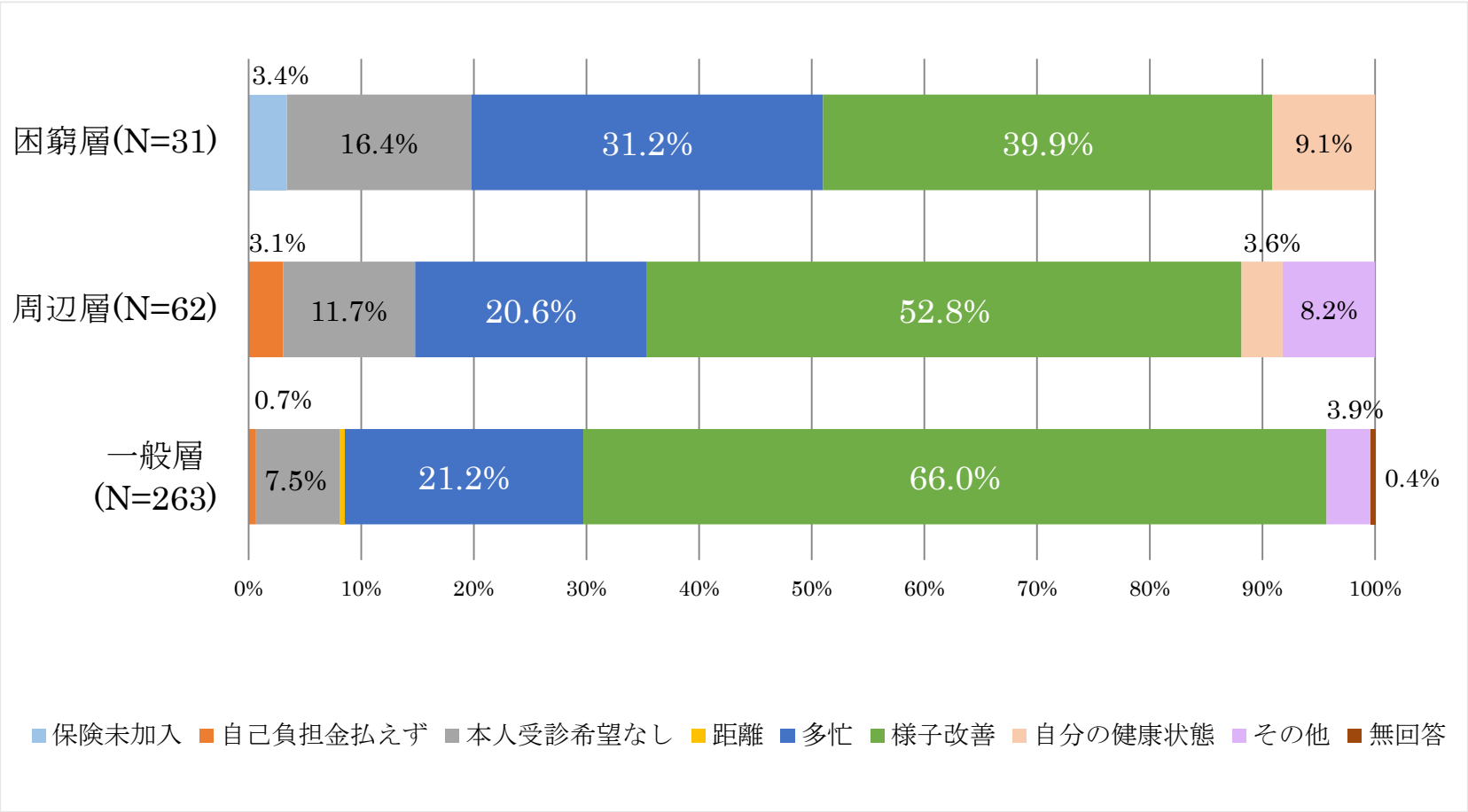
過去1年間に、お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか。



- 生活困窮層ほど、受診抑制をした割合が多い

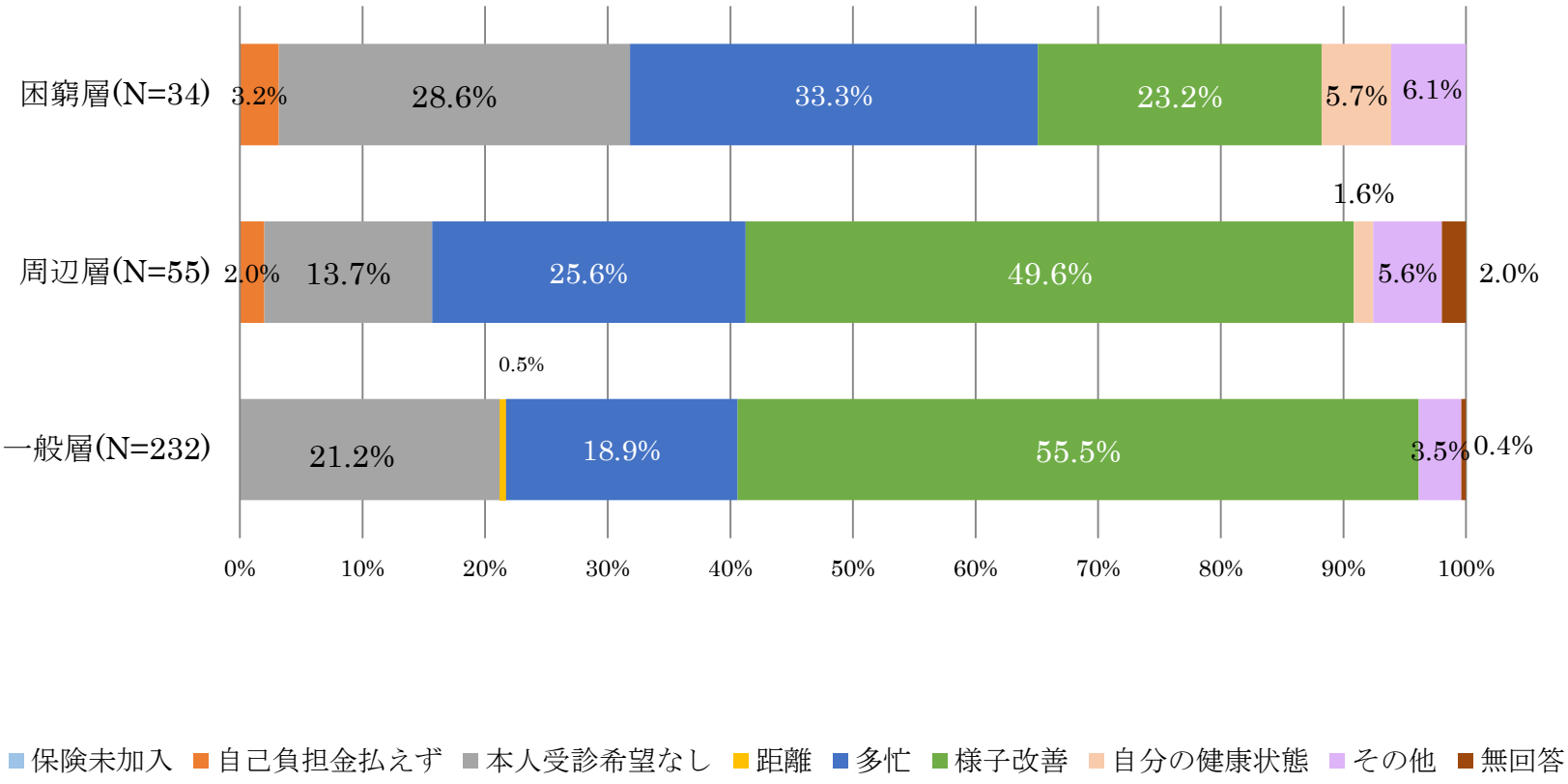
出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

医療の受診抑制の理由（小学５年生）



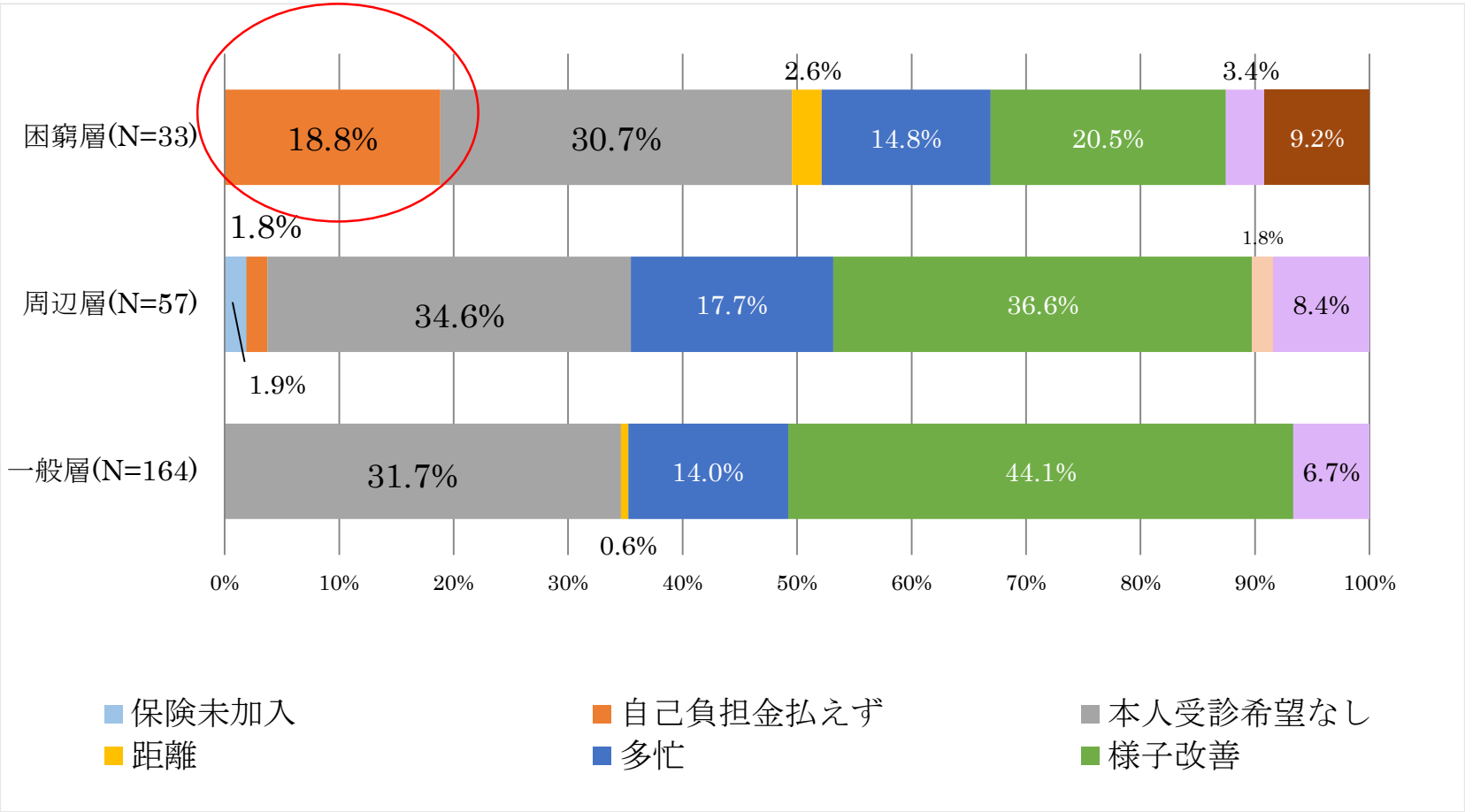
出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

医療の受診抑制の理由（中学２年生）



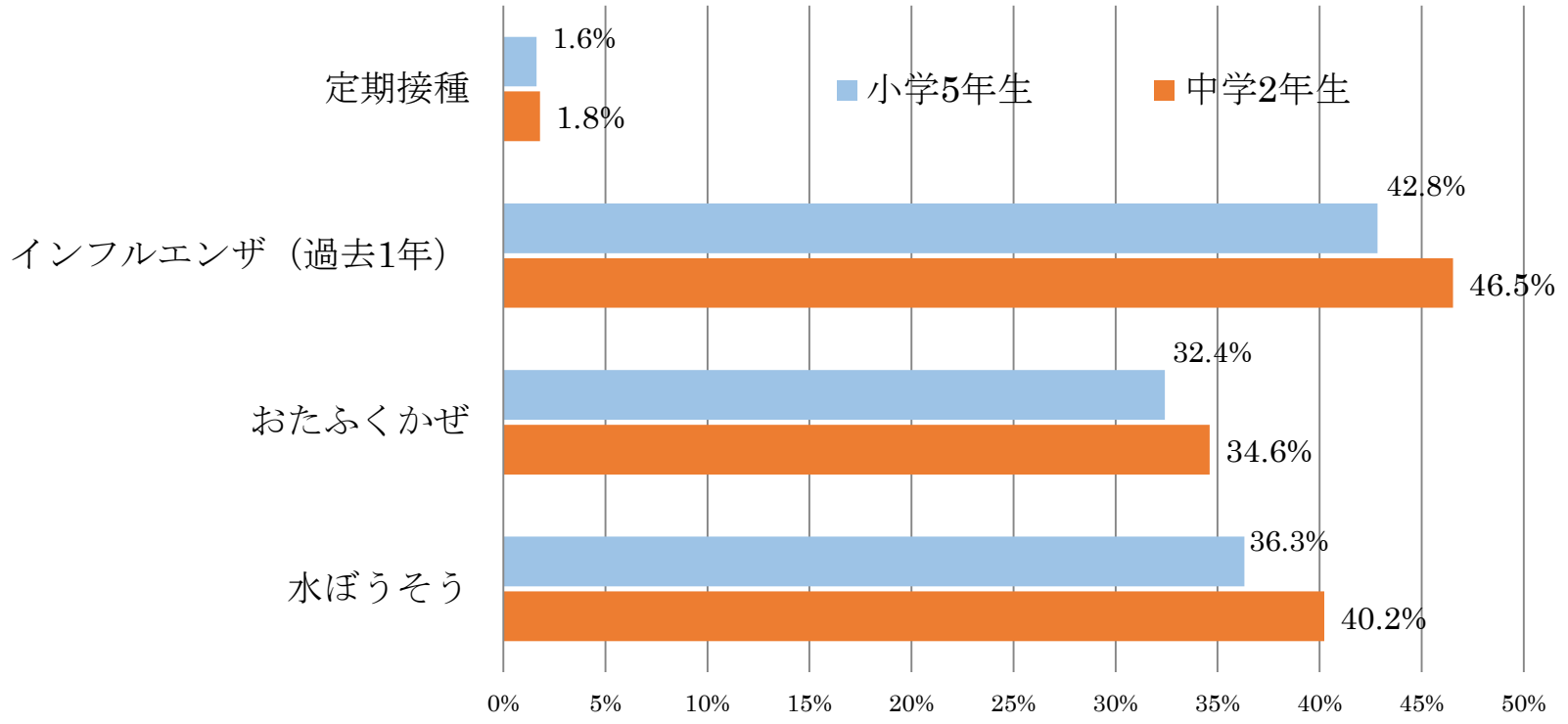
出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

医療の受診抑制の理由（16-17歳）



出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

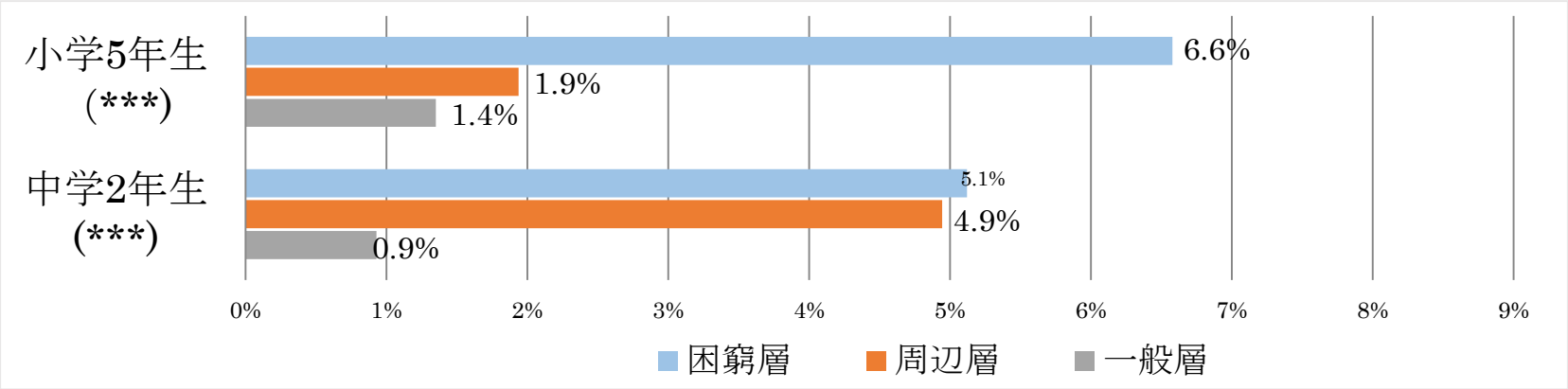
予防接種の未接種状況（小学5年生、中学2年生）

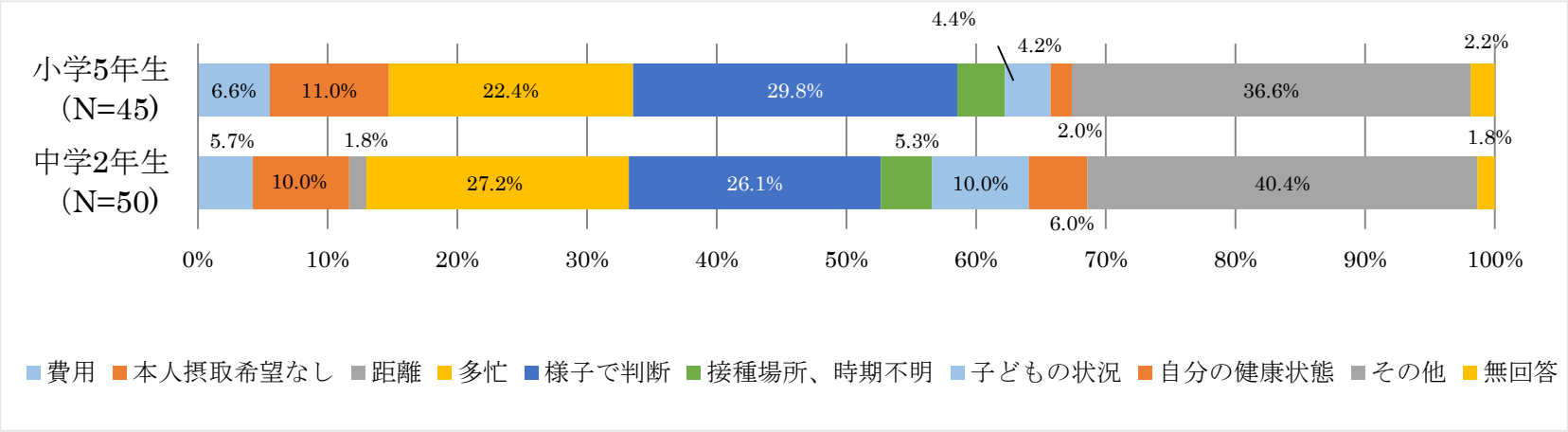


定期接種：結核（BCG）、麻しん・風しん、ポリオ等

出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

定期予防接種の未接種は、困窮層では一般層の３～５倍（小学5年生、中学2年生）

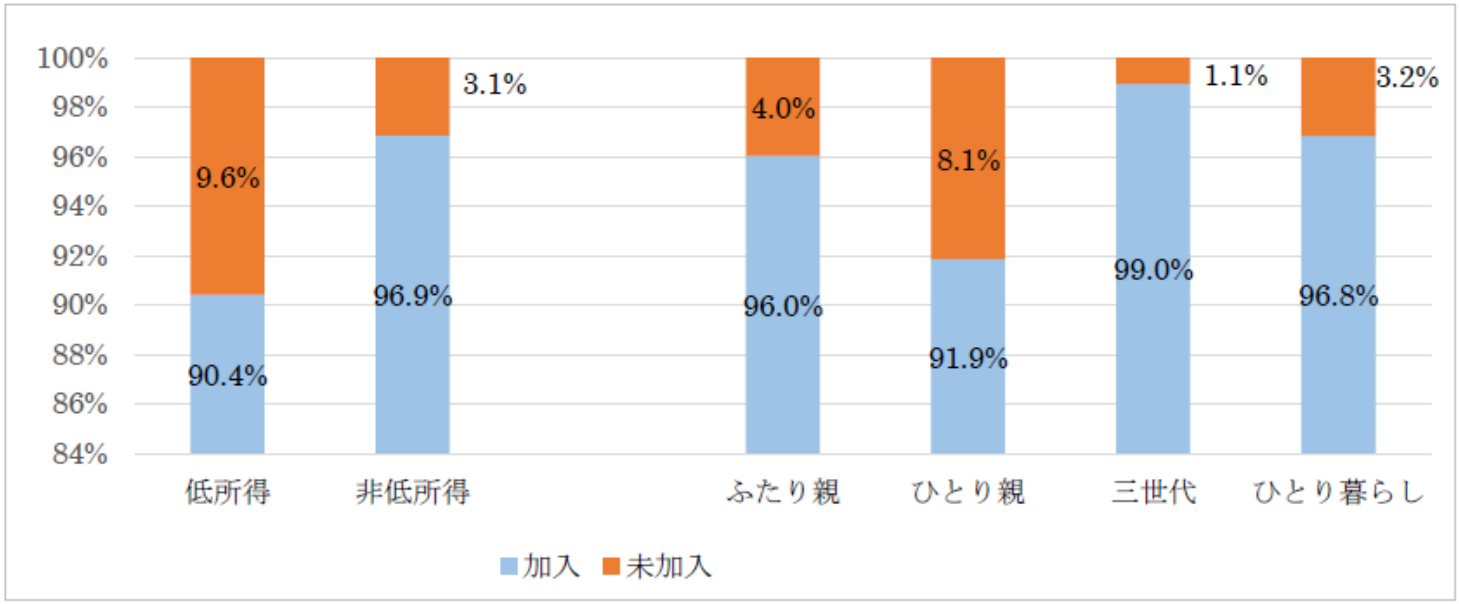




出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

若者調査（16-23歳）公的健康保険の加入状況

図表 3-1　公的健康保険の加入状況（本人回答による）：所得階層別（***）、世帯タイプ別（*）



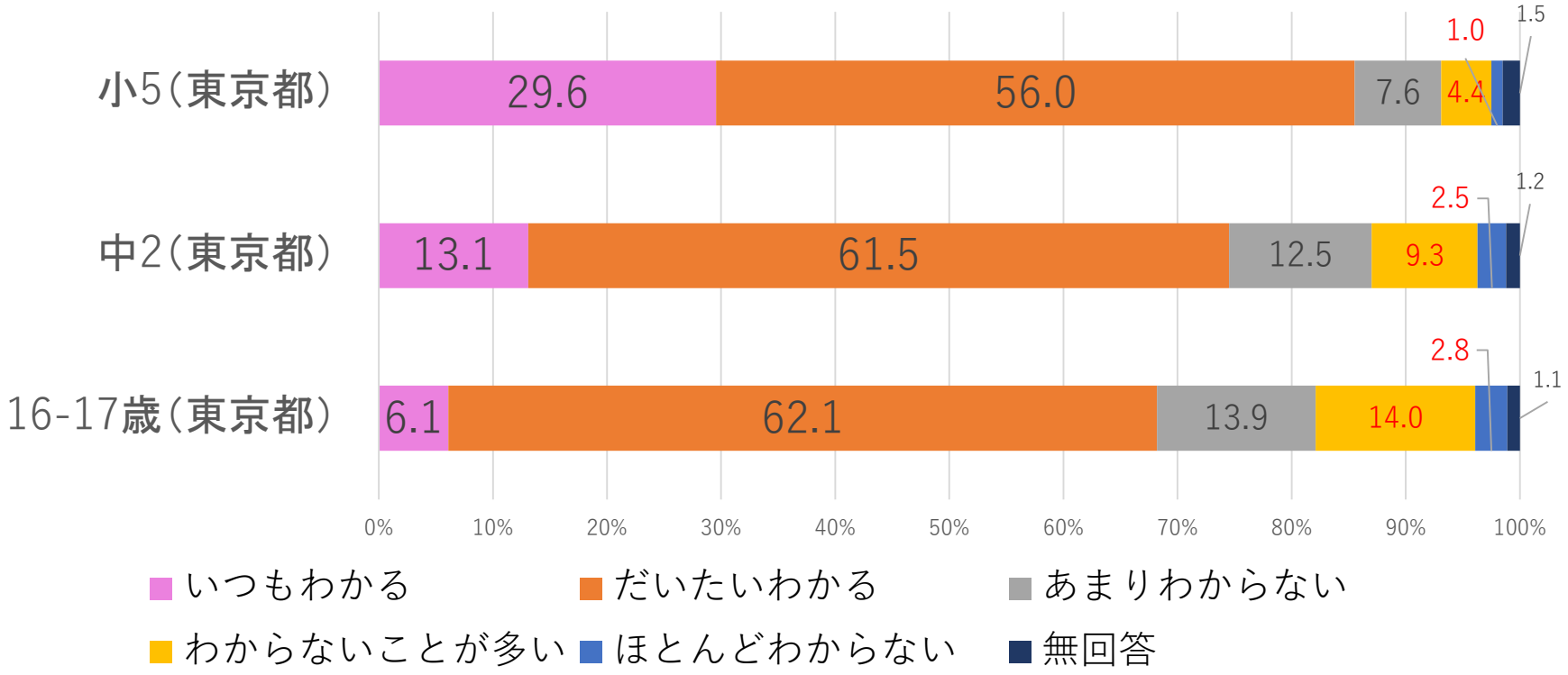
※加入・未加入の状況は、本調査対象者の回答によるものである。
※「加入」は、「自分または家族の国民健康保険に加入している」、「自分または家族の職場からの健康保険に加入している」、「扶養家族として、親の職場からの健康保険に加入している」と回答した割合。「未加入」は、「何も加入していない」と回答した割合。（無回答を分母から除く）

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

学

学力と教育

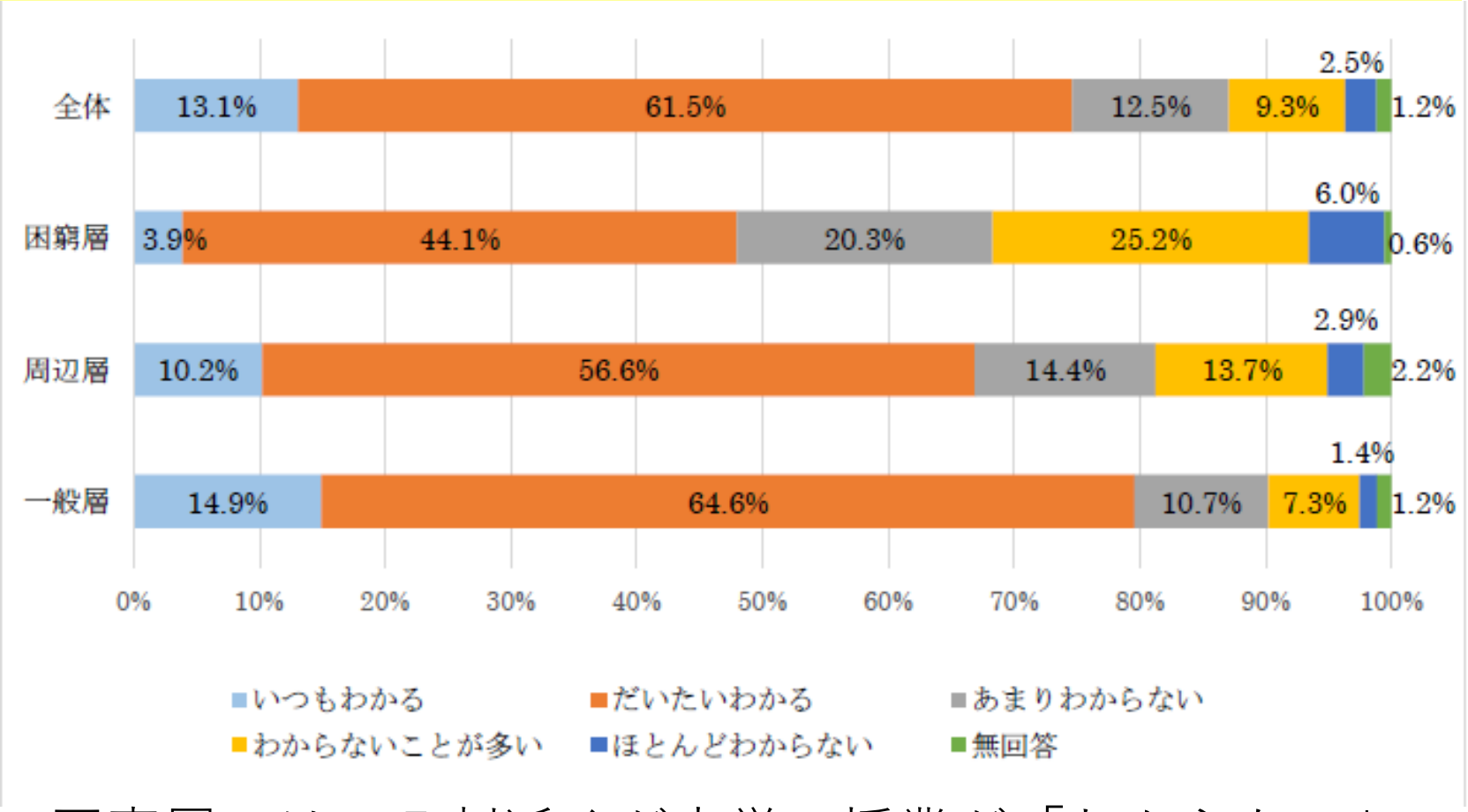
授業の理解度（東京都４自治体）「あなたは学校の授業がわかりますか」



- 小学５年生の１３％、中学2年生の２４％、16-17歳の３０％の子どもが授業を「あまりわからない」「わからないことが多い」「殆どわからない」

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）、日野市子どもの貧困対策に関する基本方針

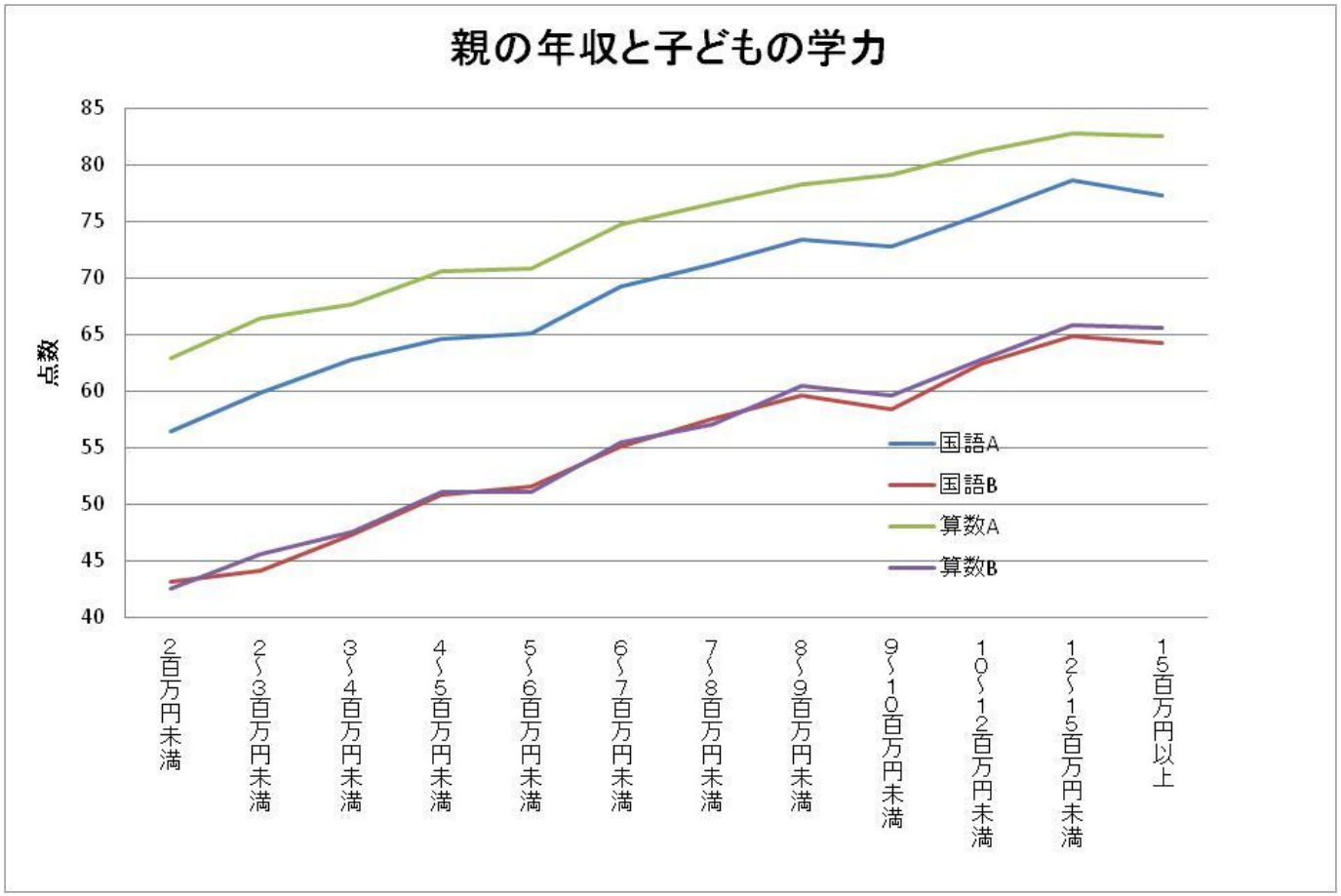
授業の理解度（中学２年生）



- 困窮層では、５割近くが中学の授業が「わからない」。

出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

全国データで見る子どもの学力と親の所得階級

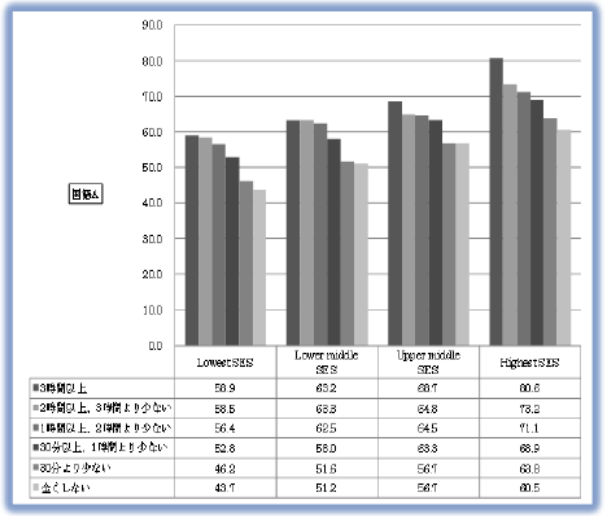


- 保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係

出所：文科省委託調査－お茶の水女子大学

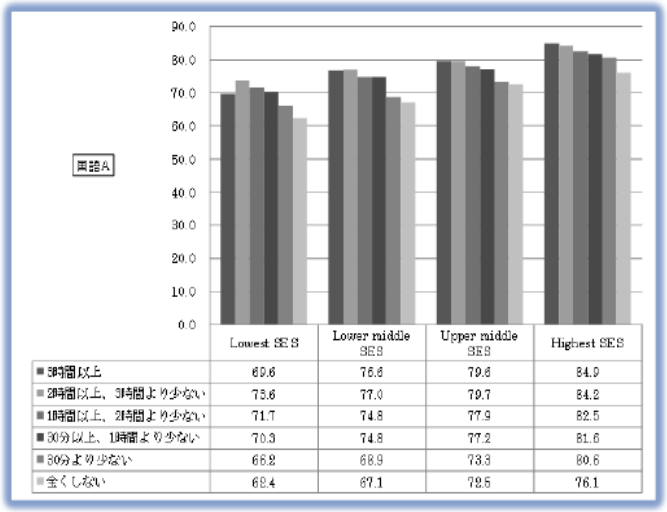
学力は、努力によって向上するものの、その効果は社会経済的背景の効果を上まることはない

2　努力（学習時間）と学力（続き）



	Lowest SES	Lower middle SES	Upper middle SES	Highest SES
3時間以上	59.9	63.2	68.7	80.6
2時間以上、3時間より少ない	58.5	63.8	64.8	78.2
1時間以上、2時間より少ない	56.4	62.5	64.5	71.1
30分以上、1時間より少ない	52.8	58.0	63.3	68.9
30分より少ない	46.2	51.6	56.7	63.8
全くしない	43.7	51.2	56.7	60.5

SES別学習時間と平均正答率（小6、国語A）



	Lowest SES	Lower middle SES	Upper middle SES	Highest SES
3時間以上	69.6	76.6	79.6	84.9
2時間以上、3時間より少ない	75.6	77.0	79.7	84.2
1時間以上、2時間より少ない	71.7	74.8	77.9	82.5
30分以上、1時間より少ない	70.3	74.8	77.2	81.6
30分より少ない	66.2	68.9	73.3	80.6
全くしない	62.4	67.1	72.5	76.1

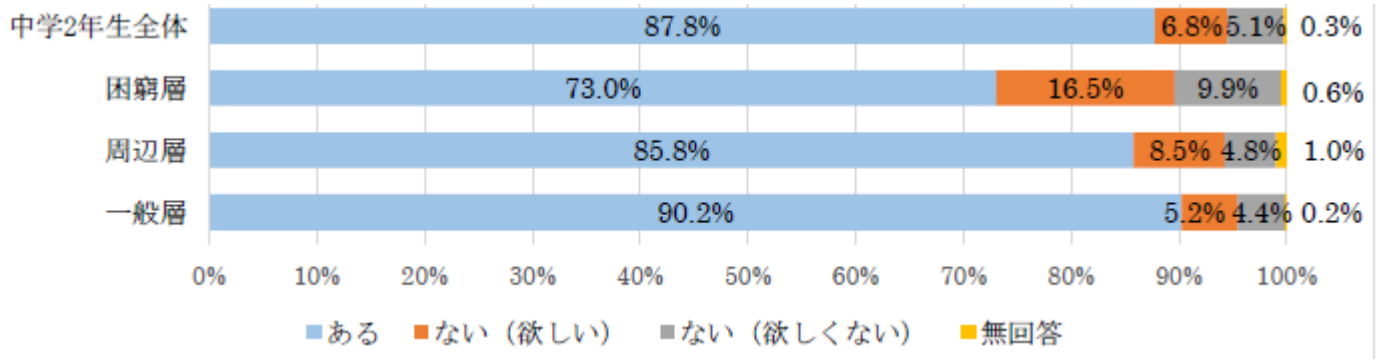
SES別学習時間と平均正答率（中3、国語A）

- しかし学習時間の効果は限定的。社会経済的背景がLowest SESの児童生徒が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均値は、Highest SESで「全く勉強しない」児童生徒の学力の平均値よりも低い　→第4章（1）　図表4-1-5～12

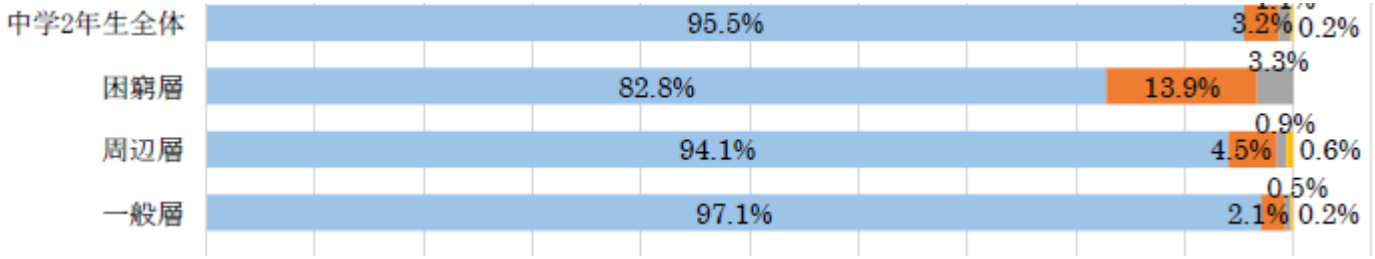
耳塚寛明(2014)「家庭の社会経済的背景と学力格差」子どもの貧困対策に関する検討会　提出資料（2014.5.1.）

自宅における勉強環境の欠如（中学２年生）

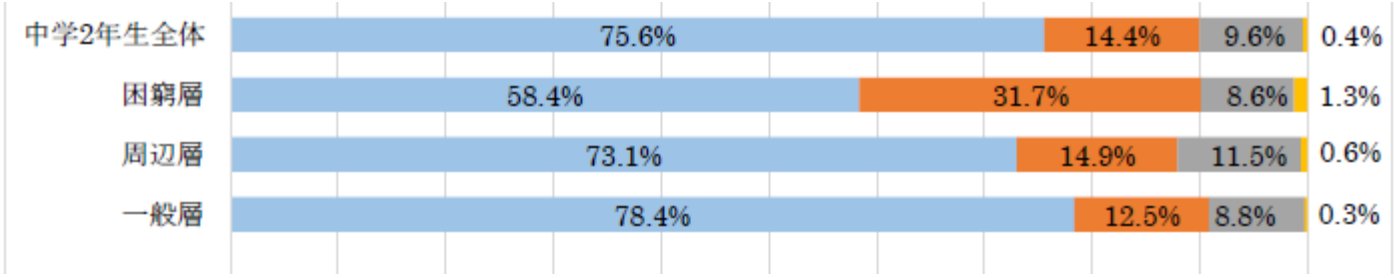
勉強机



自宅で宿題ができる場所



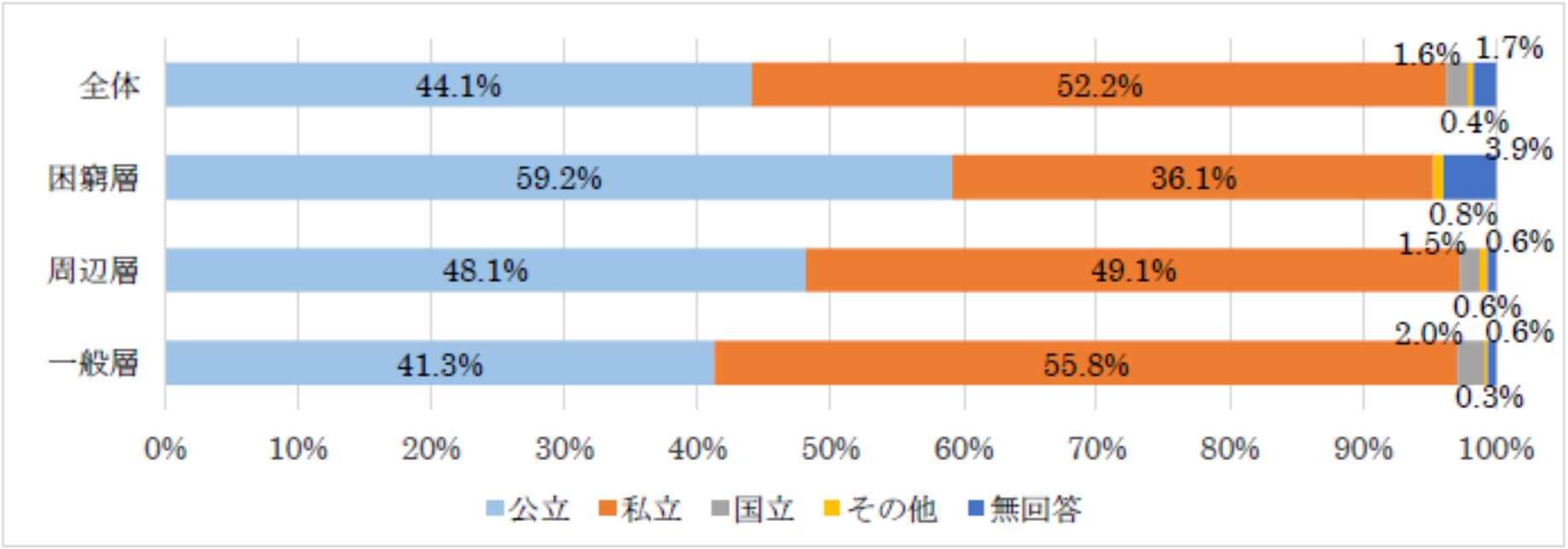
インターネットにつながるパソコン



出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

高校の選択と経済状況

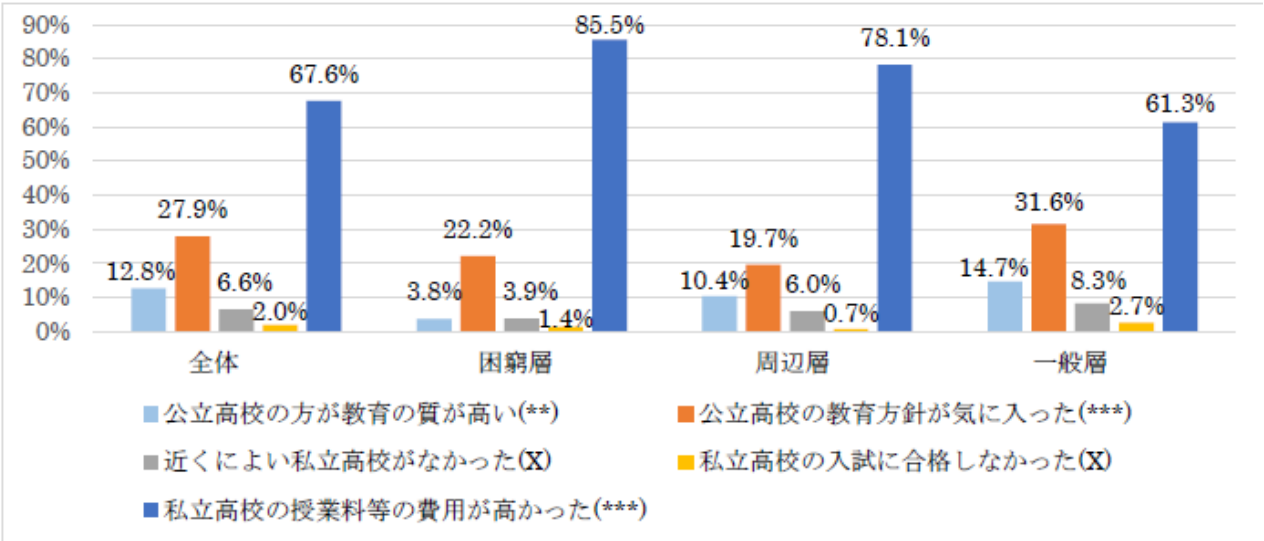
図表 2-1-1　在籍する学校の設置者(16-17 歳):全体＋生活困難度別(***)



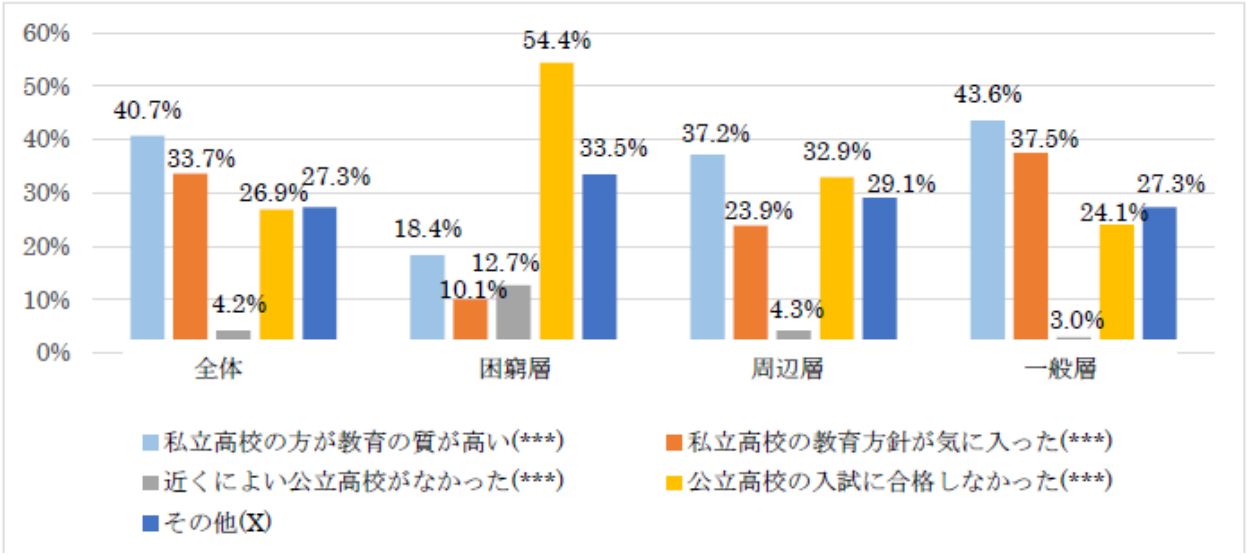
出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　(2017.2.23.公表)

高校の選択と経済状況

図表 2-1-2　公立の高等学校に進学した理由：全体＋生活困難度別



図表 2-1-3　私立の高等学校に進学した理由：全体＋生活困難度別



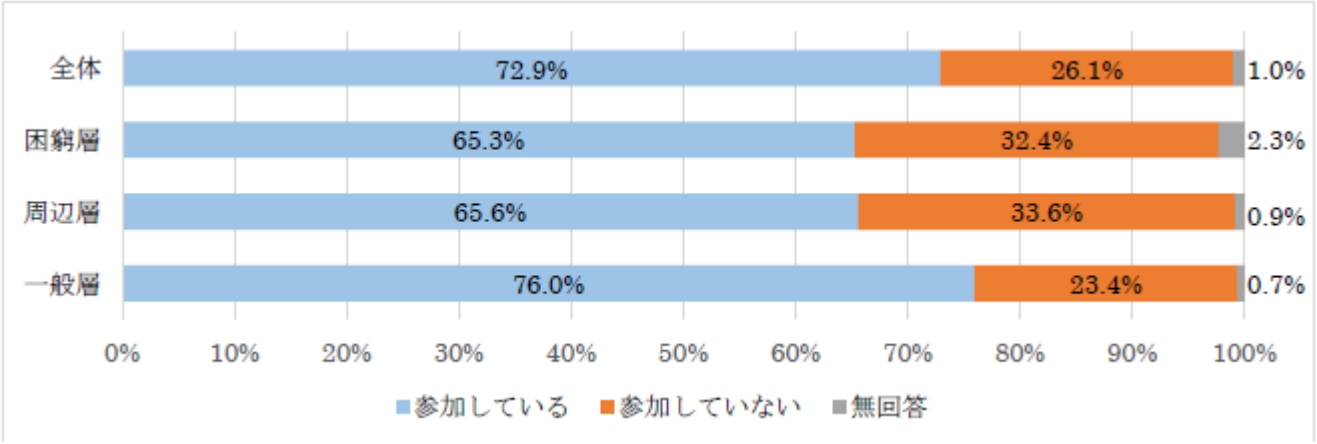
出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

孤

友だち・体験

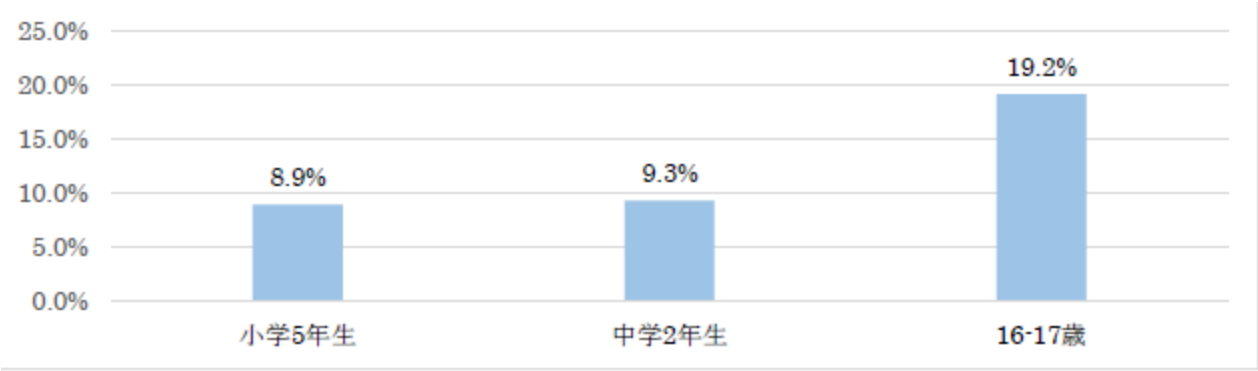
「遊び」「友だち」「孤立」

学校や職場・地域のクラブやスポーツ活動への参加状況（16-17歳）



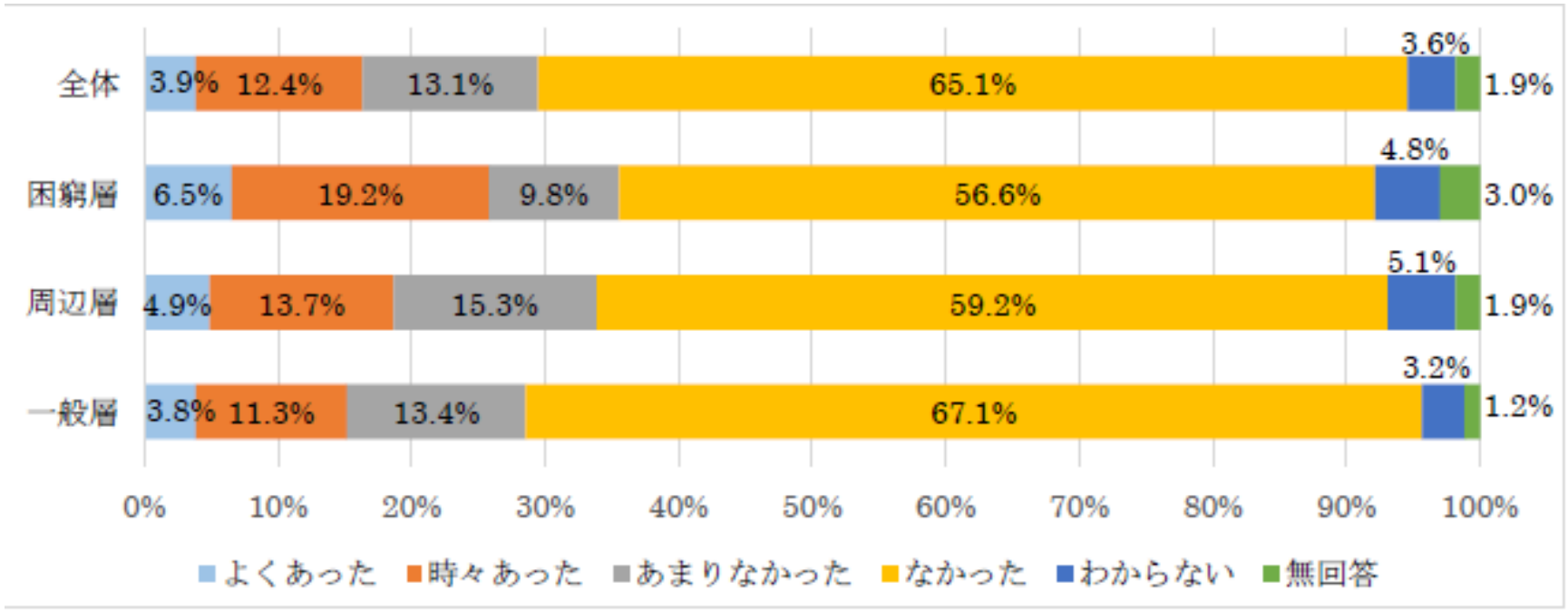
- F

平日の放課後に「一人で過ごす割合」（学年別）



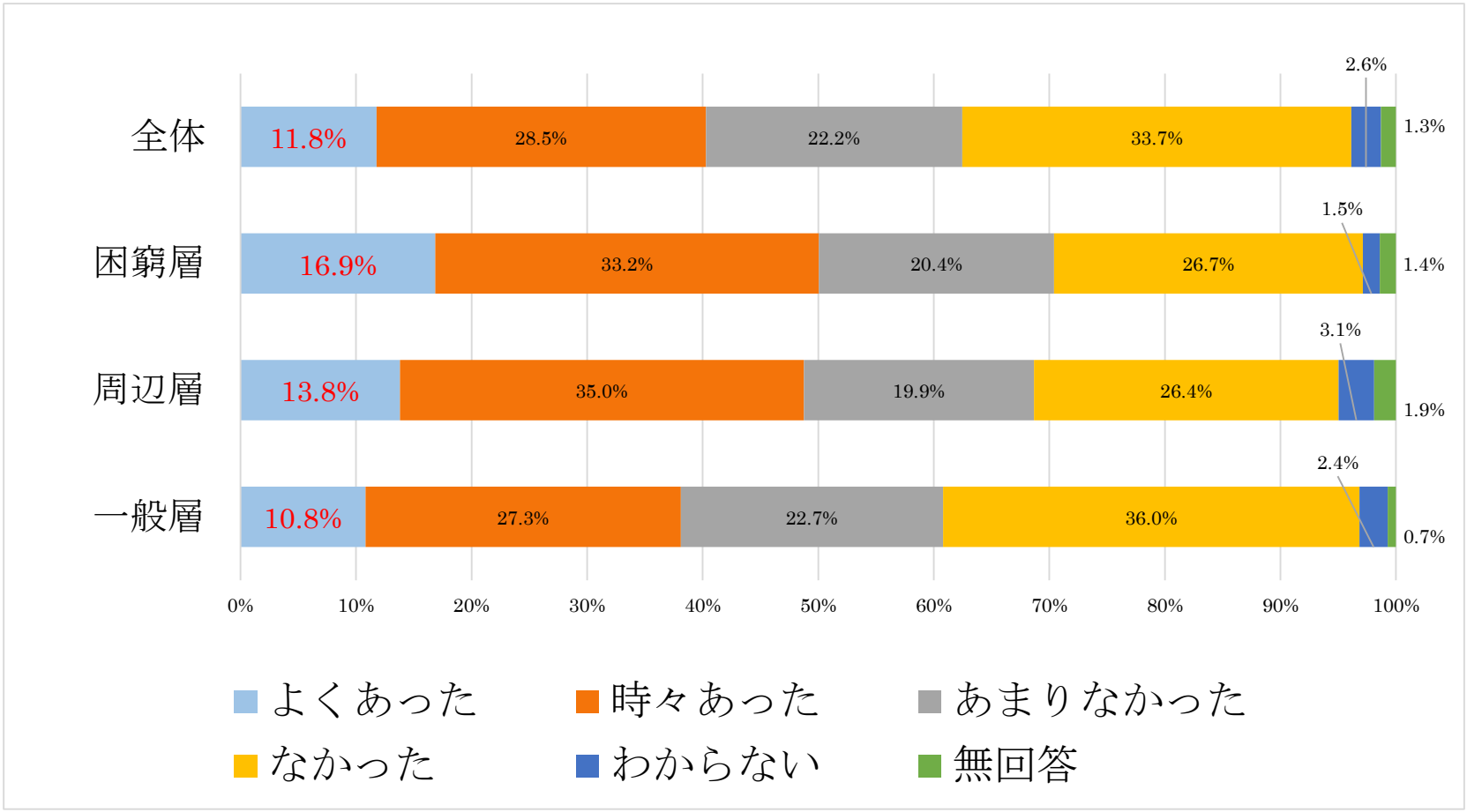
いじめられた経験（小学５年生）

いじめられた経験は、生活困窮層の方が多い。
困窮層では、6.5%が「よくあった」、19.2%が「時々あった」。



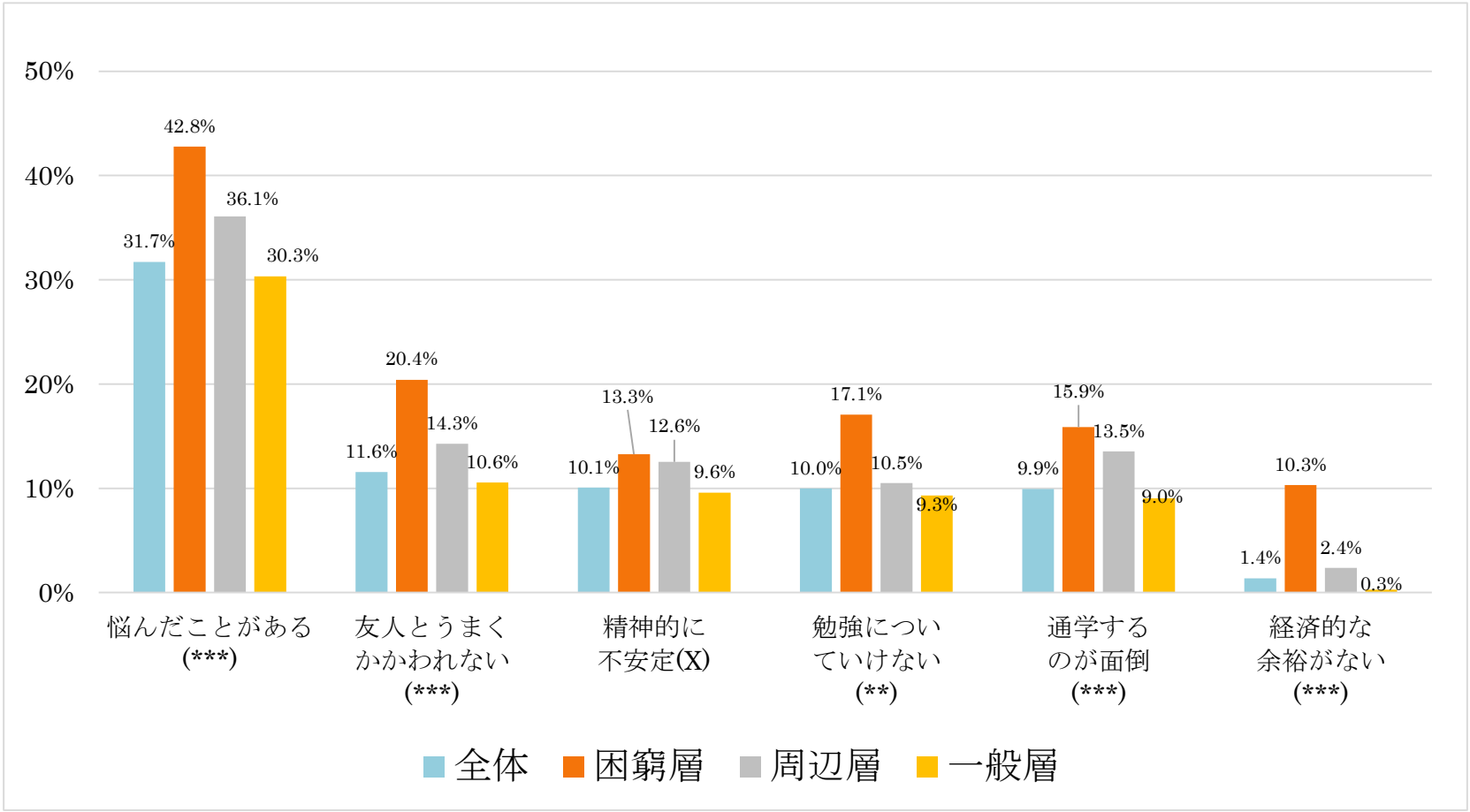
不登校予備軍　（中学２年生）

学校に行きたくないと思った経験（小学5年生）



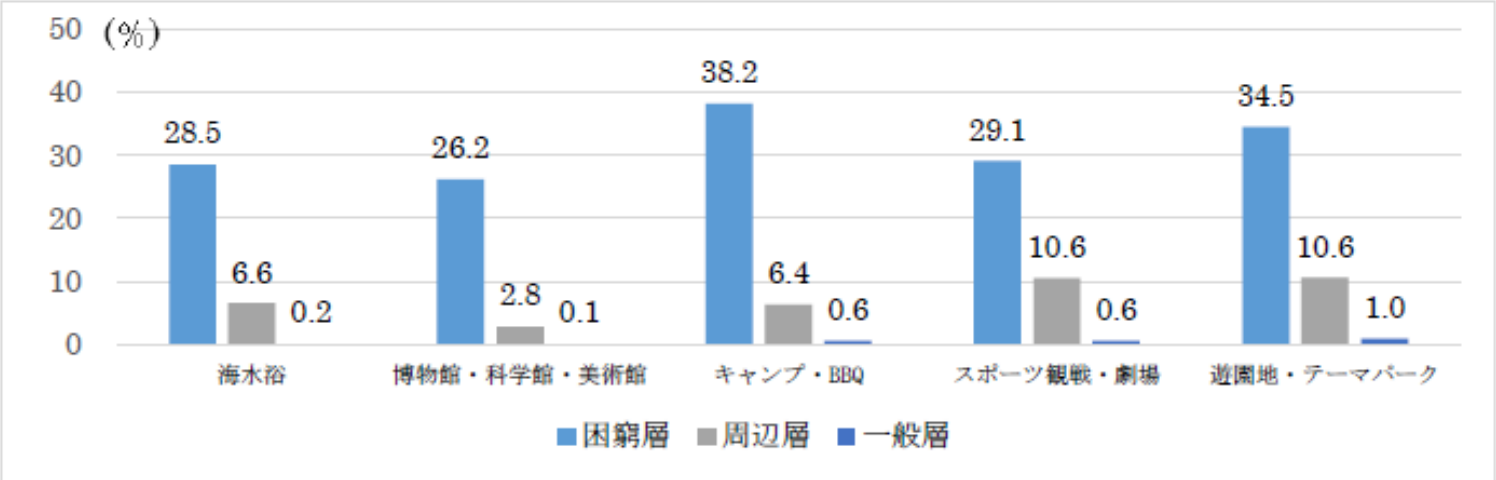
不登校　予備軍（16-17歳）

学校を辞めたくなるほど悩んだ経験とその理由（16-17歳）

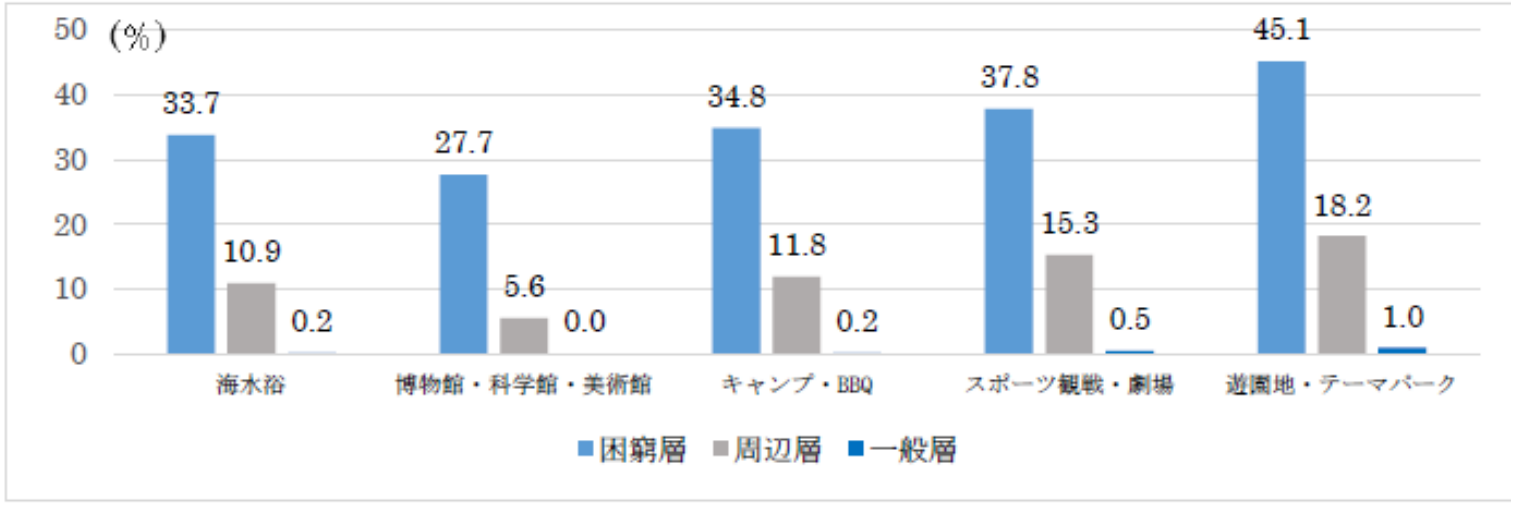


体験の欠如　（小学５年生、中学２年生）

図表 1-2-5 体験がない割合(小学 5 年生):生活困難度別　金銭的な理由 (全て***)



図表 1-2-6 体験がない割合(中学 2 年生):生活困難度別　金銭的な理由 (全て***)

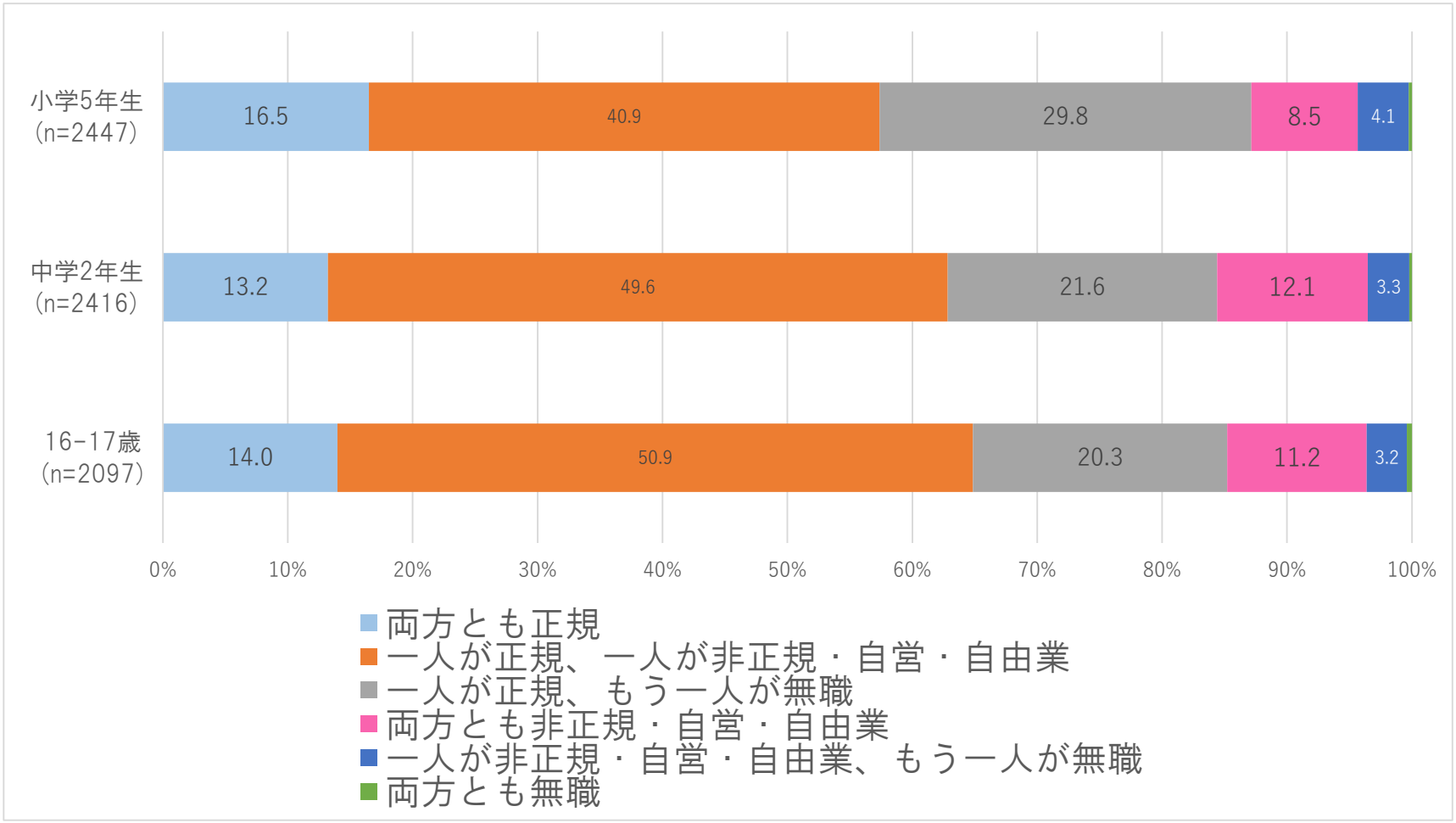


出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告 (2017.2.23.公表)

安心

親の状況

二親世帯であっても、１割強が「二人とも正規でない」働き方

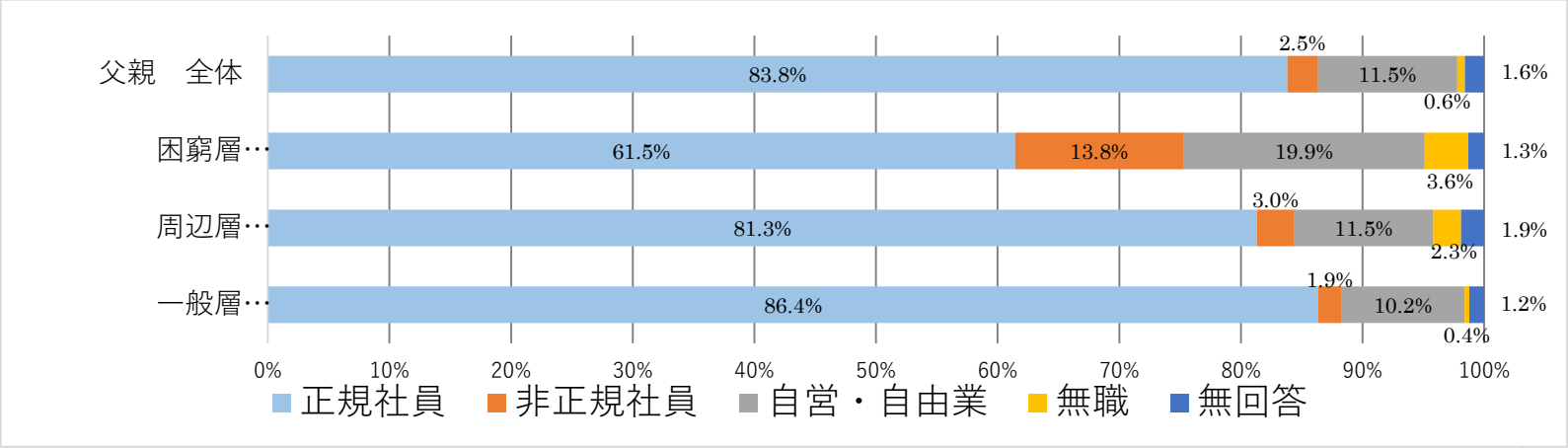


出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

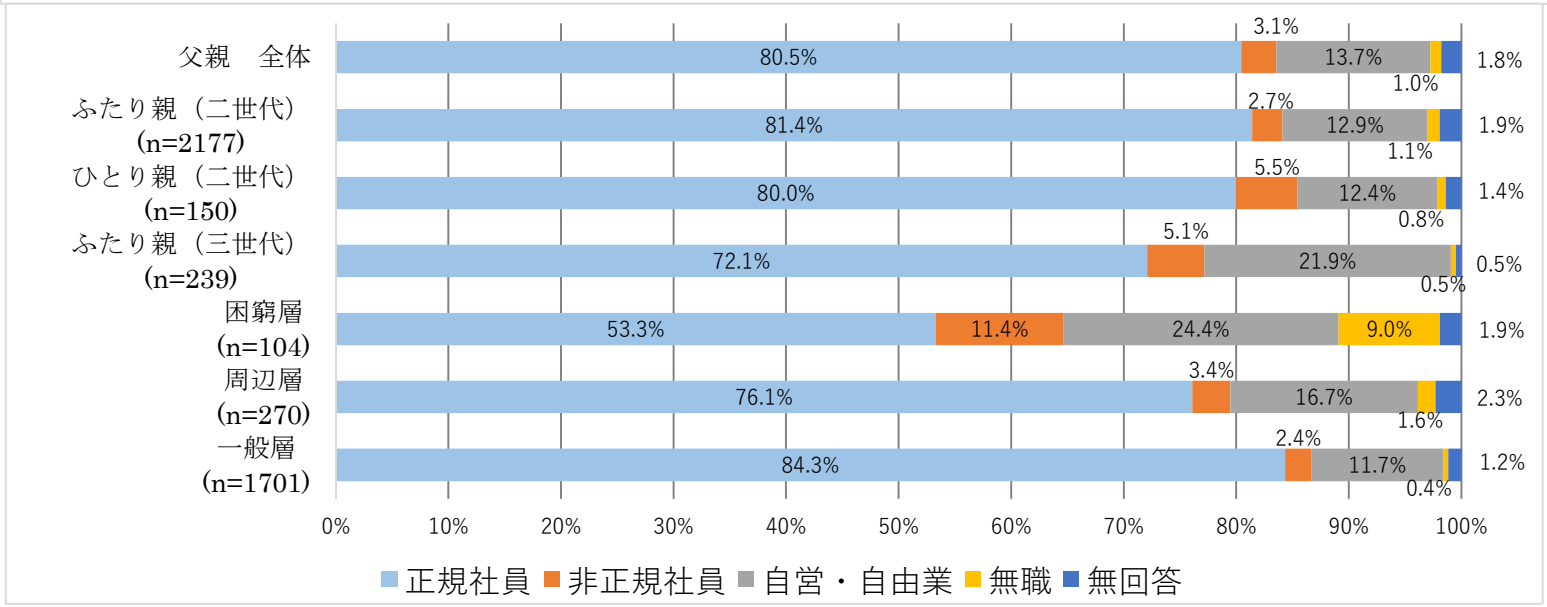
父親の就労状況

困窮層は父親が非正規・自営・無職が多い。

小学5年生



中学2年生

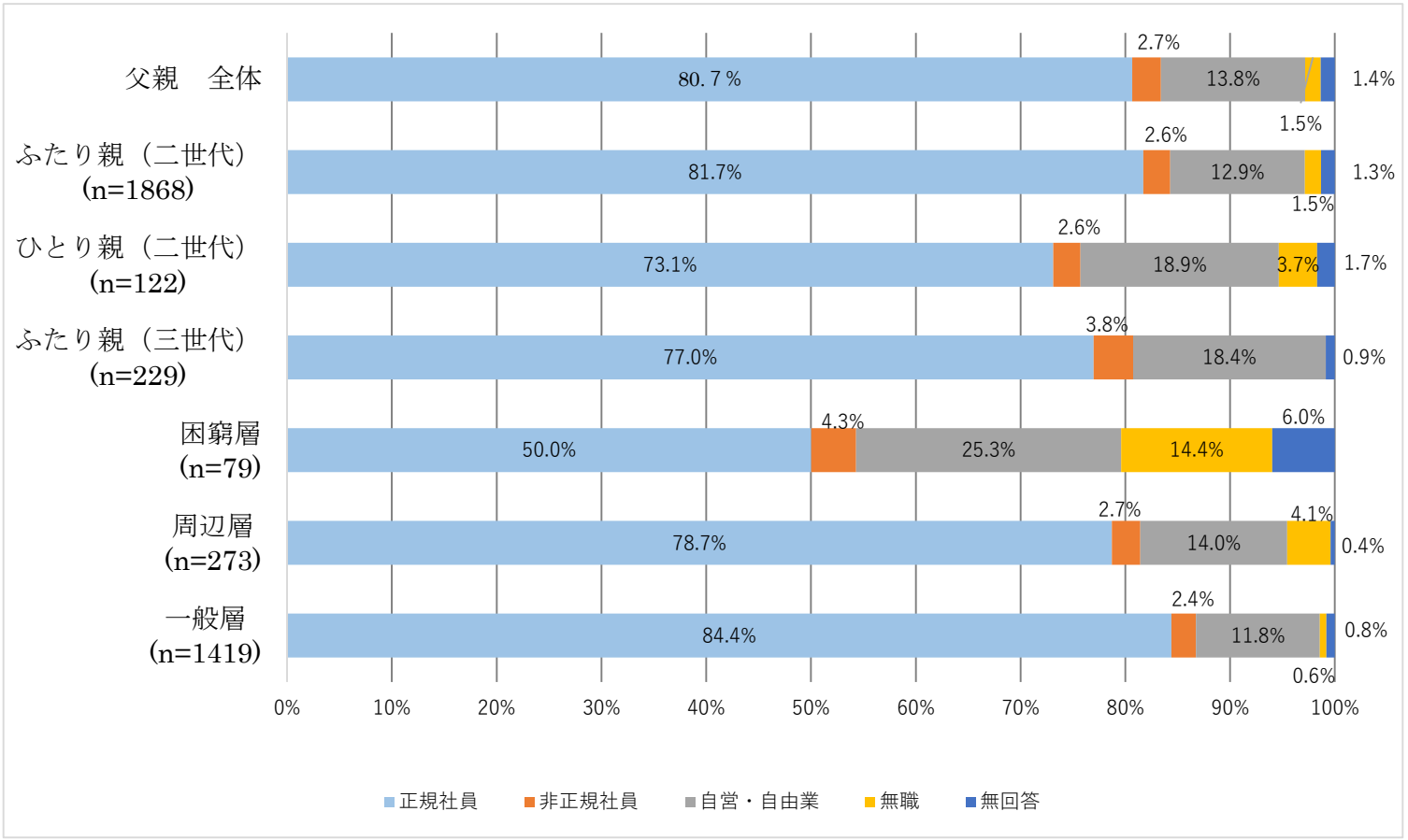


出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

父親の就労状況

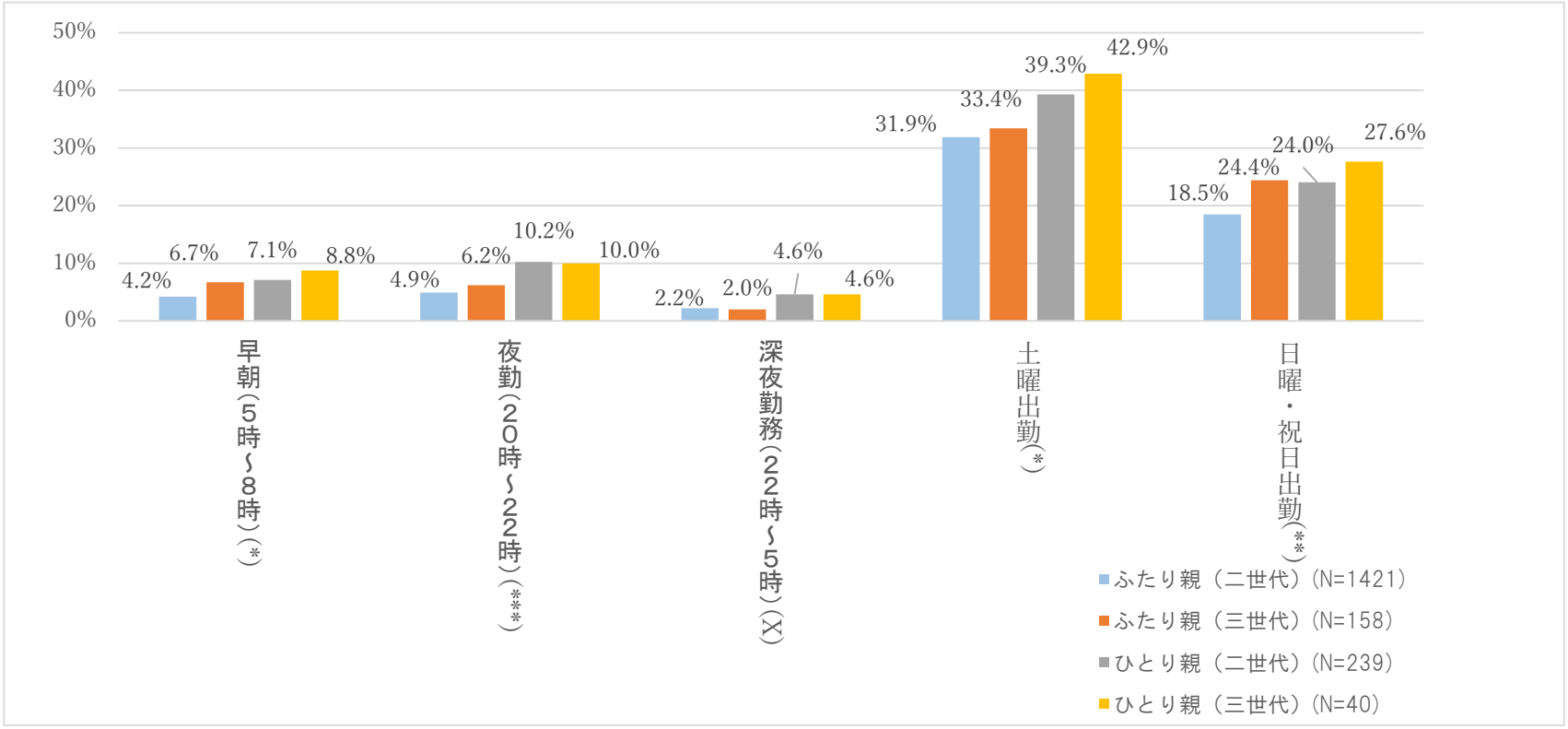
16-17歳の困窮層は父親が非正規・自営・無職が半数を占める。

16－17歳



出所：東京都　子供の生活実態調査　報告書（2017.7.31.公表）

母親の平日日中以外の就労（小学5年生）

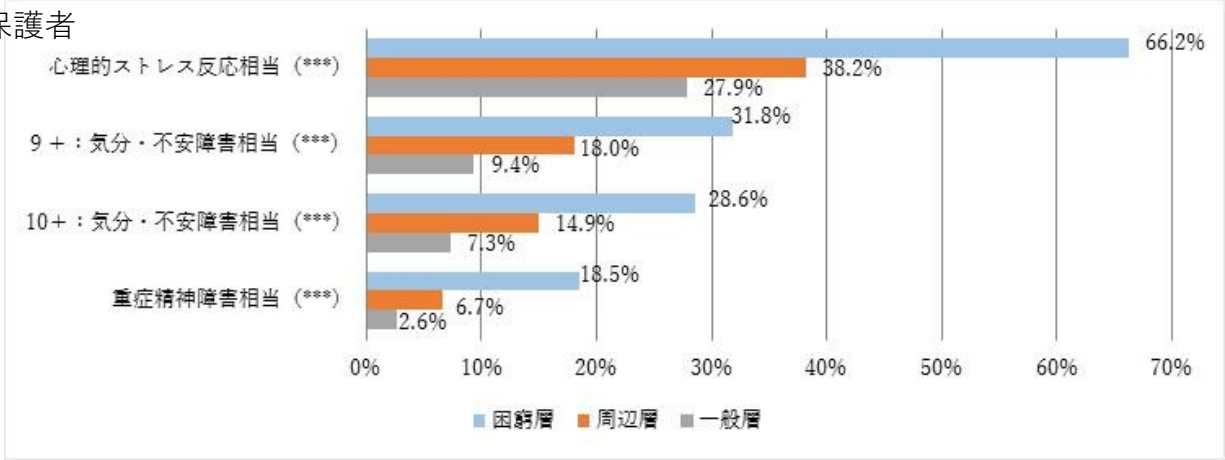


- 小学生の母親でも、早朝、夜勤、土曜、日曜・祝日にはたらいている層が１～３割存在する。

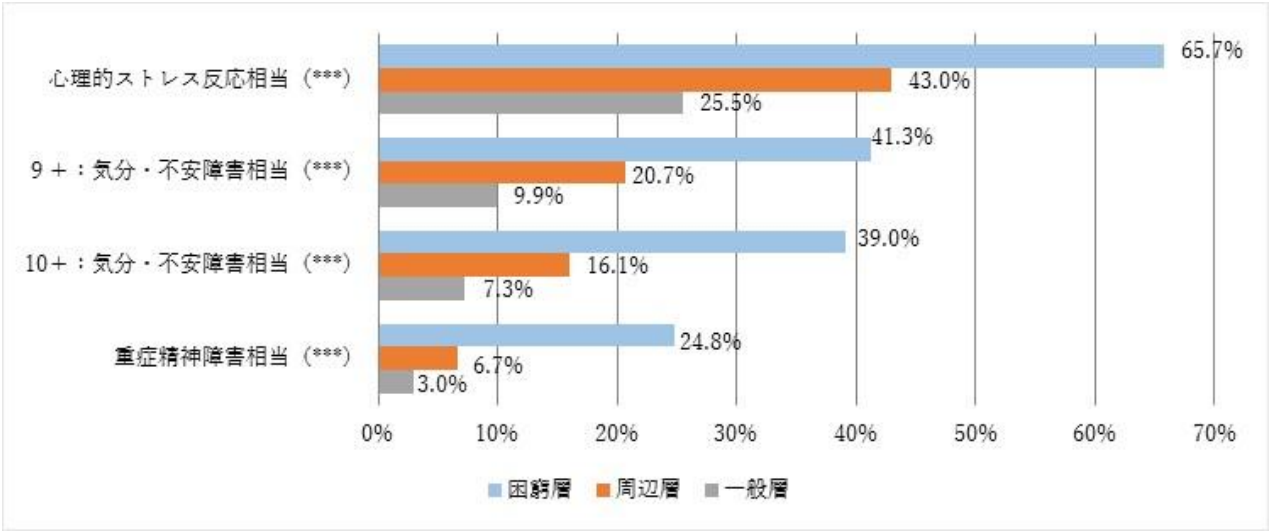
出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告　（2017.2.23.公表）

親の抑うつの傾向

小学5年生の子どもの保護者

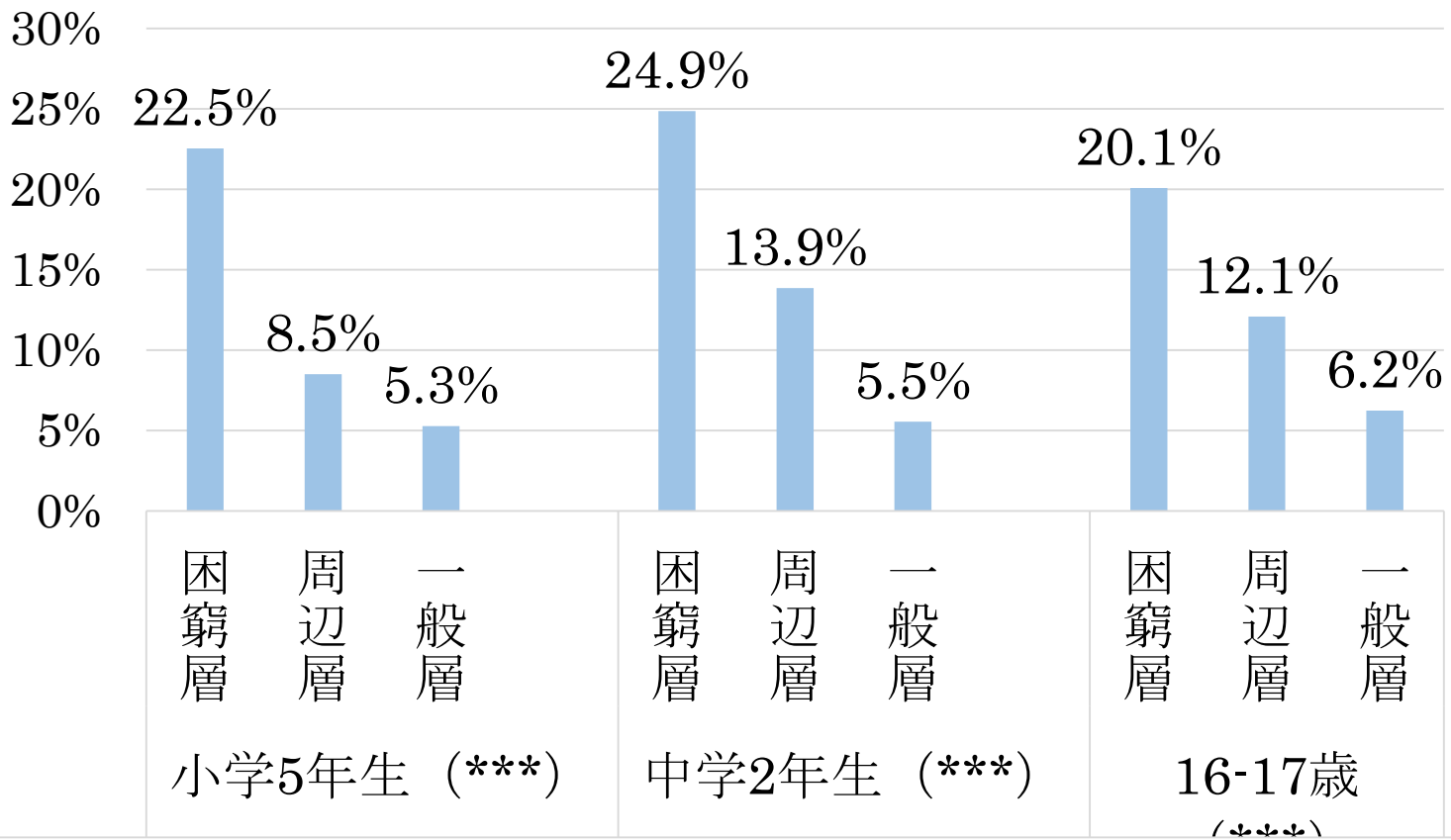


16-17歳の子どもの保護者



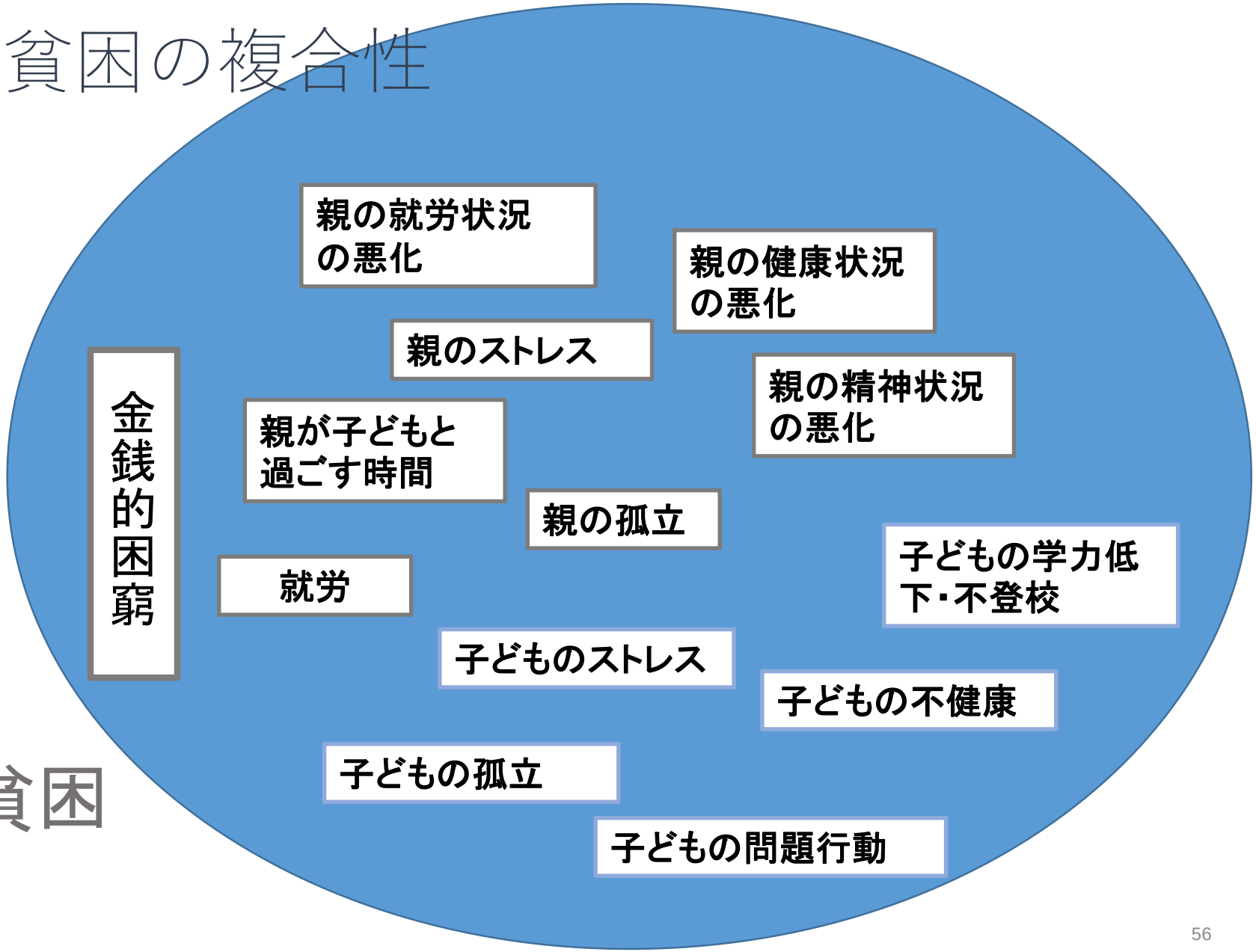
出所：東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

相談相手がいない保護者の割合

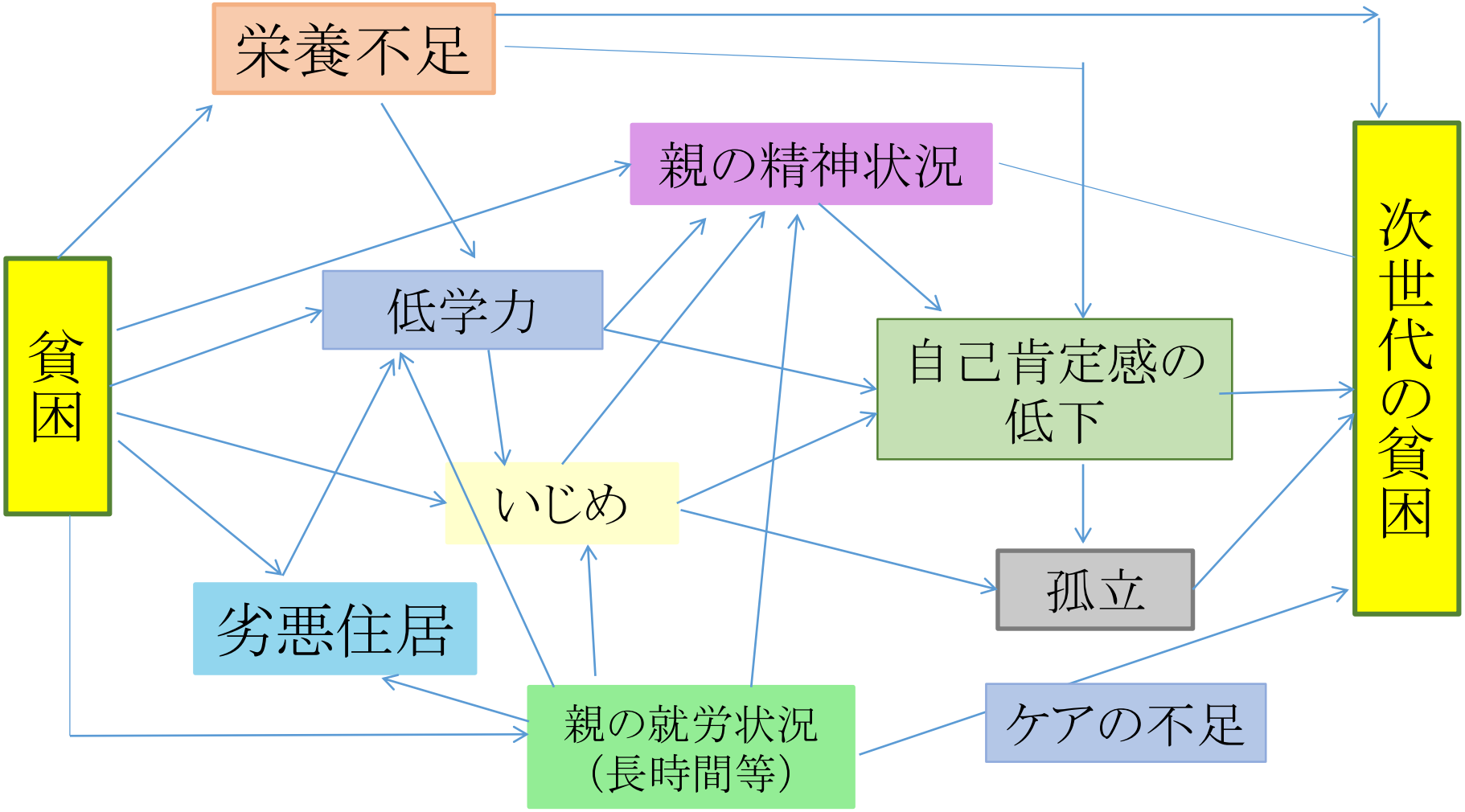


出所：東京都受託事業　阿部彩

貧困の複合性


親の就労状況の悪化
親の健康状況の悪化
親のストレス
親の精神状況の悪化
金銭的困窮
親が子どもと過ごす時間
親の孤立
子どもの学力低下・不登校
就労
子どものストレス
子どもの不健康
子どもの孤立
子どもの問題行動
貧困

貧困の連鎖の経路はひとつではない



貧困の「川上」対策と「川下」対策

- 子ども期の貧困の不利を緩和するプログラムは諸外国で行われているものの、その効果はまちまちであり、一番、有効な策は、子どもの貧困を発生させない「川上（upstream）」における政府介入である

（OECD2006 *Starting Strong II*）

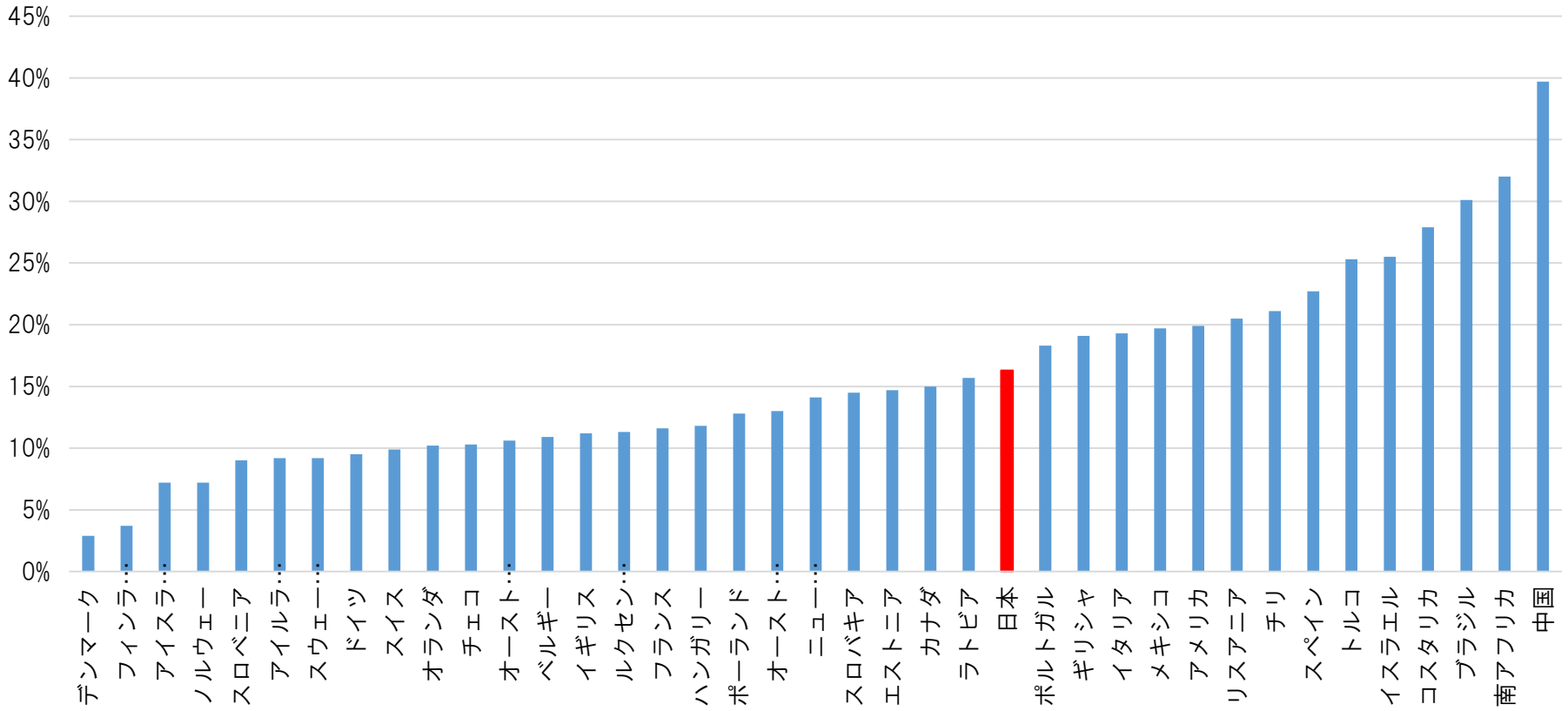
- 日本における財源問題の深刻さ
- 「普遍的」な現金給付への、根強い偏見 （ばらまき等）

日本における貧困問題の根幹

1. 労働政策や社会保障政策が、現状に合っていない

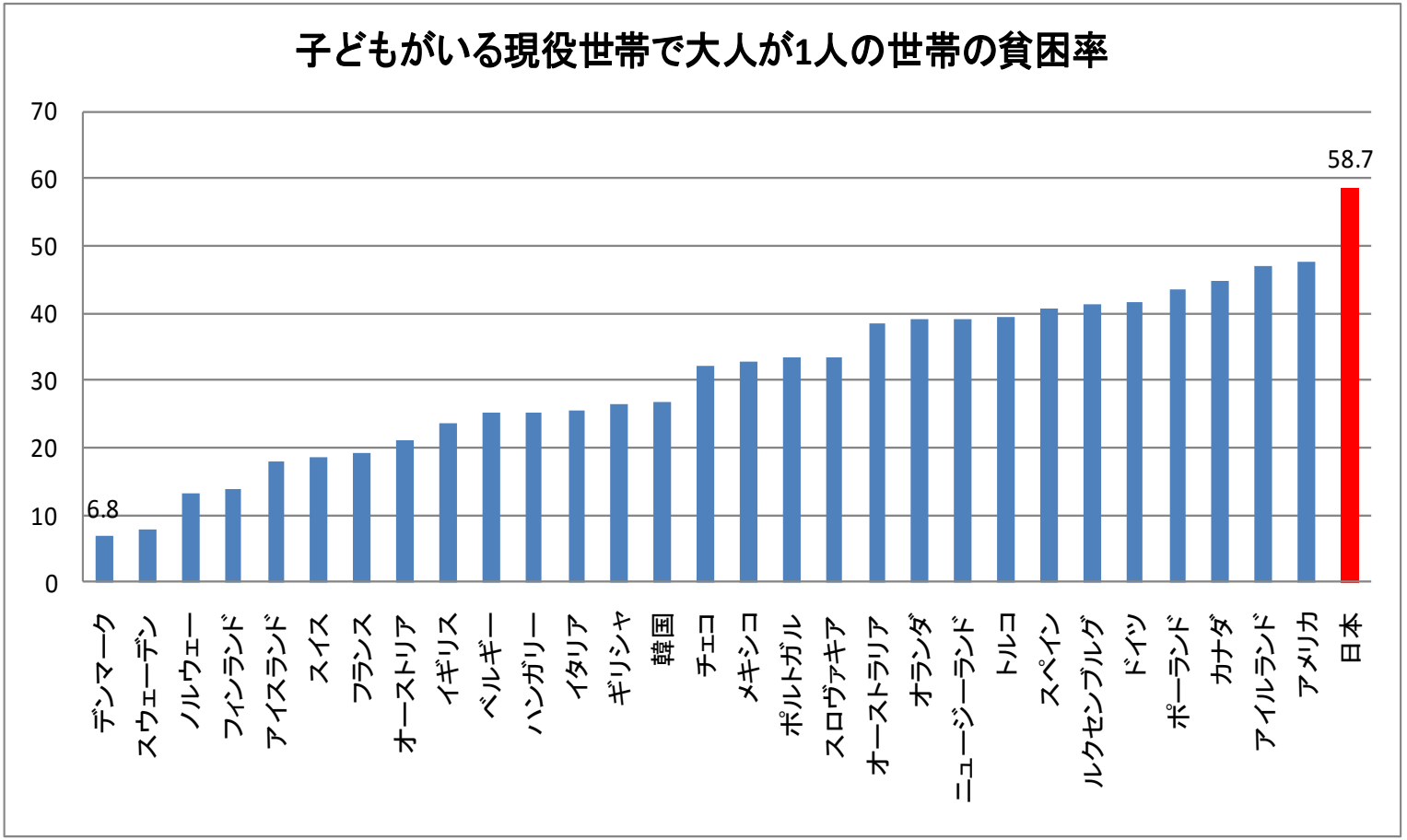
2. 政府による再分配が機能せず、低所得層に多い負担、少ない給付

子ども（0-17歳）の貧困率の国際比較（2012-6）



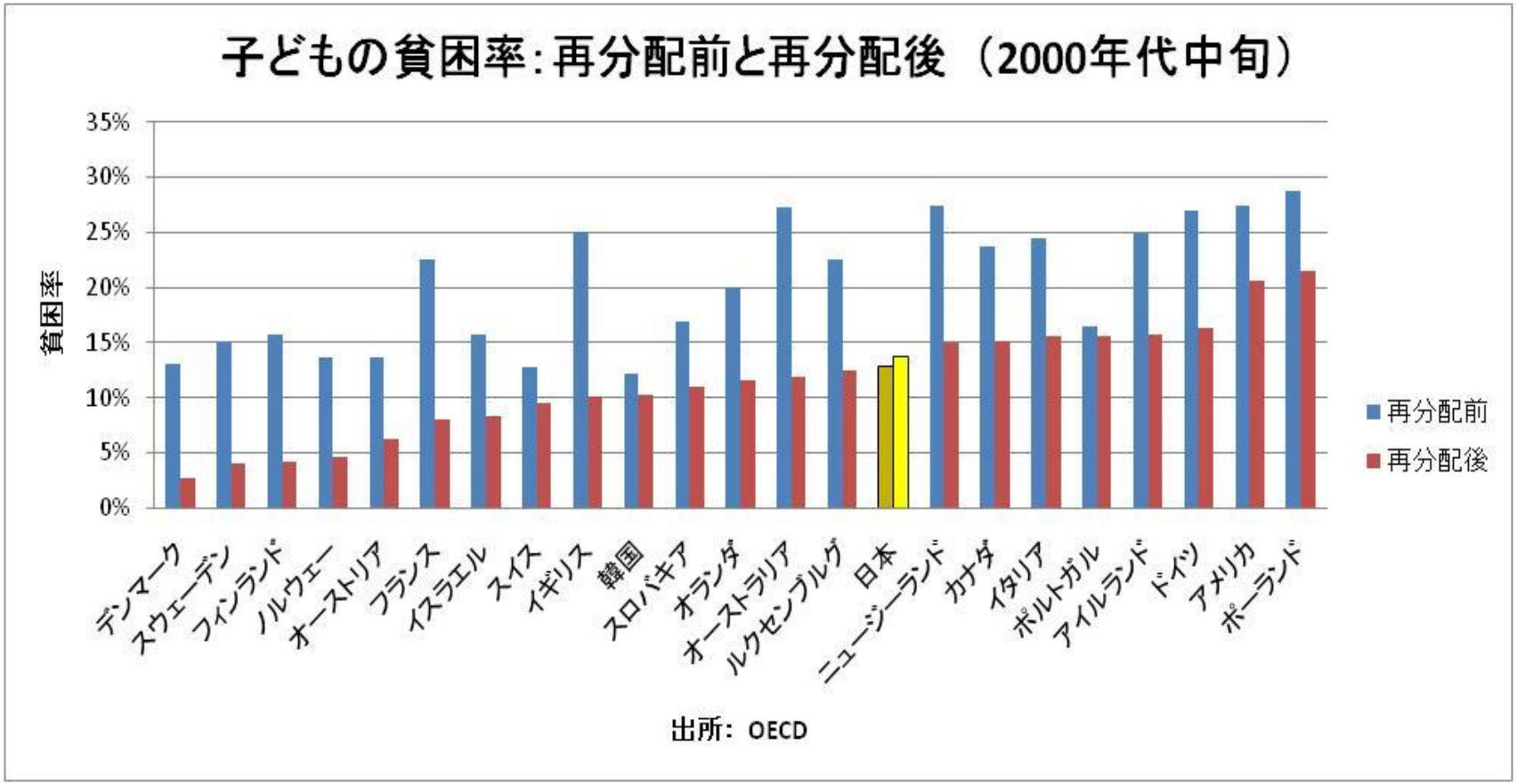
- 日本の子どもの貧困率はOECD諸国の中では中ほど

ひとり親世帯の貧困率は最下位



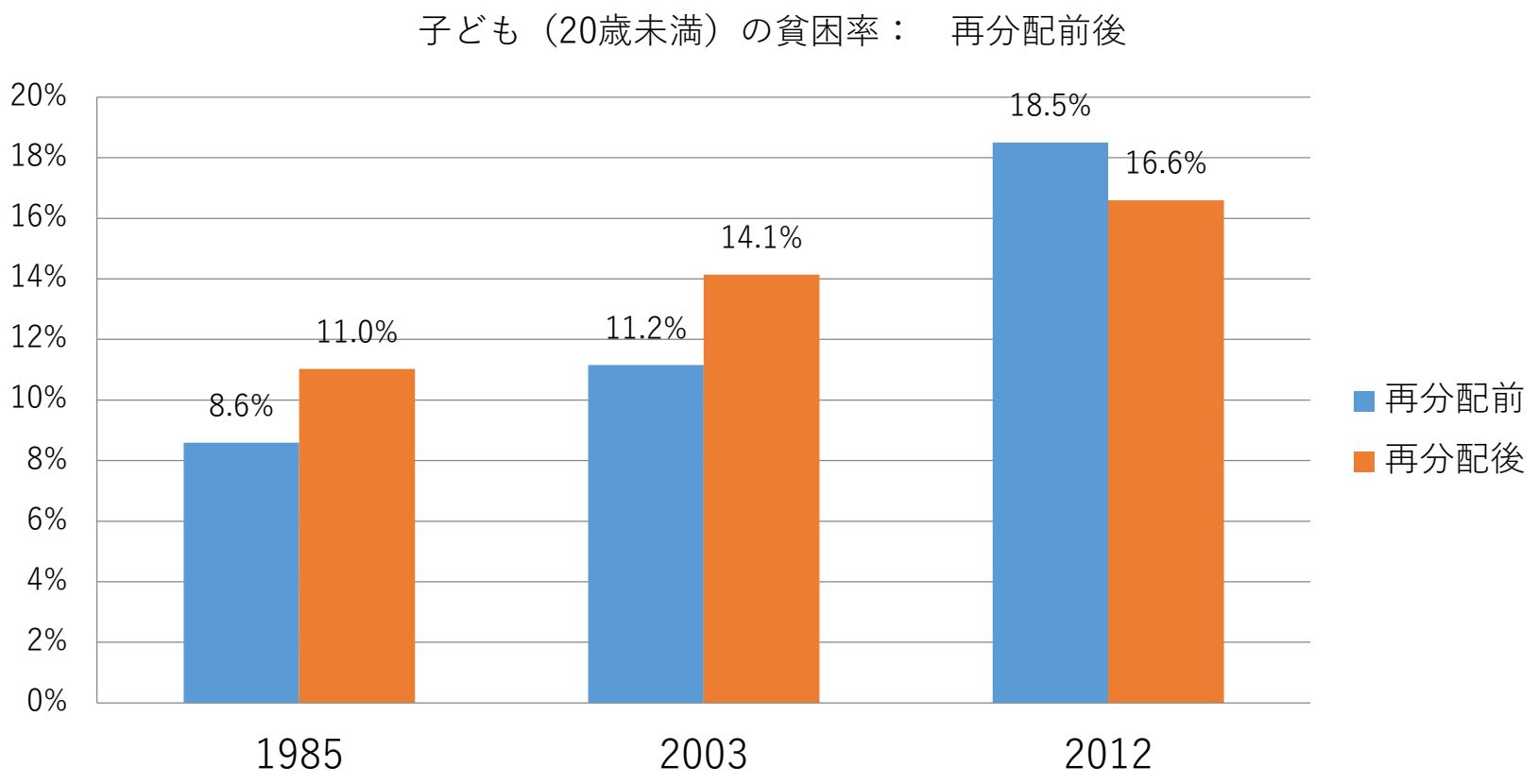
出所：厚生労働省（2009）「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

子どもの貧困率の逆転現象



- 日本だけが、再分配後の貧困率が、再分配前より高くなっている（留意点：消費税、現物給付ーしかし、これらによって各国の貧困率が上昇するか、下降するかは不明。）

子どもの貧困率：再分配前後



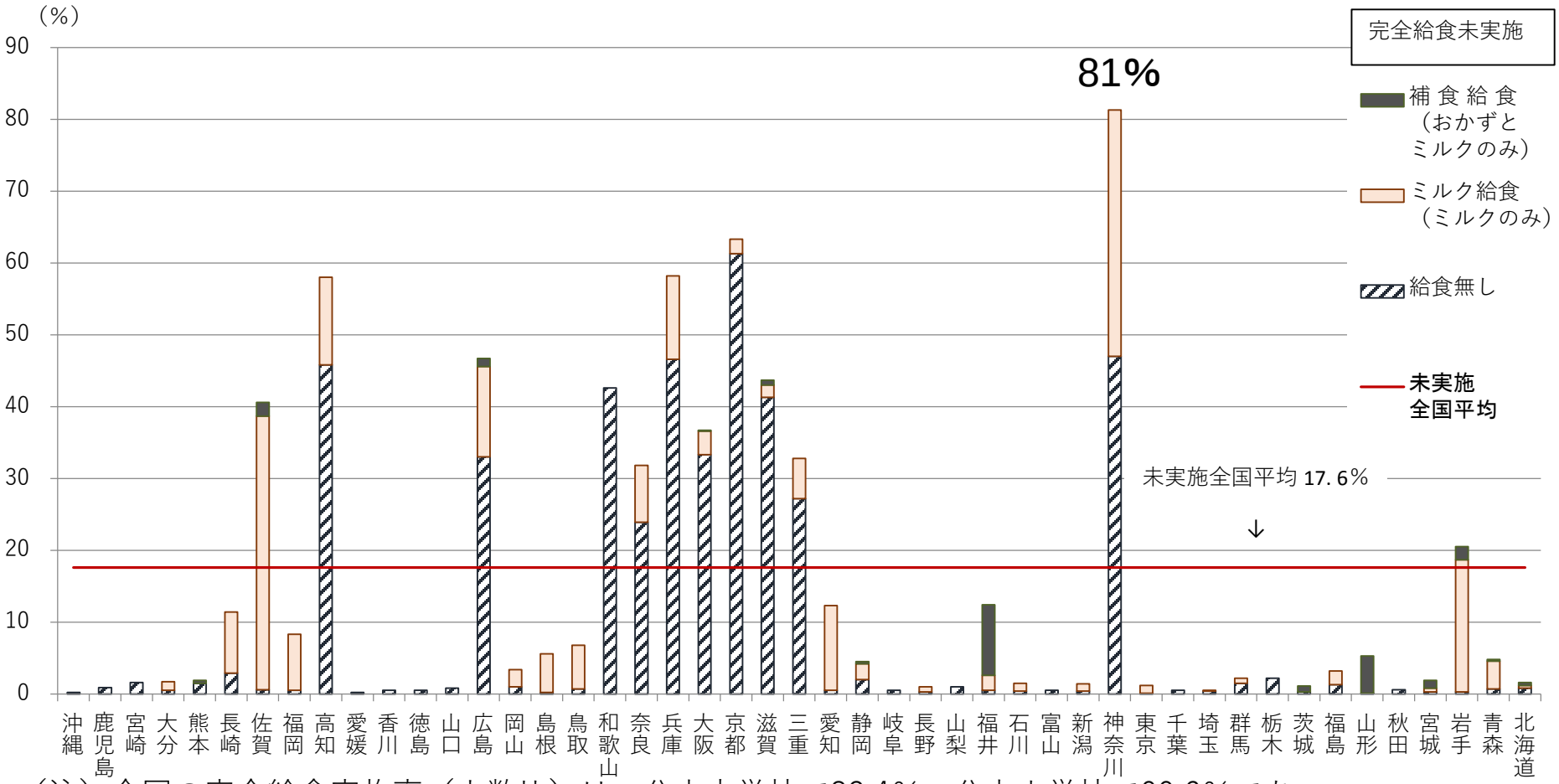
- 再分配の逆機能は2006年が最後だが、長期で見ると、再分配前の貧困率が１０％も上昇。

跡見学園女子大学マネジメント学部　鳶　咲子教授提供

公立中学校で完全給食が実施されていない子どもの割合

神奈川・近畿地方・高知・広島・九州北部の各県で高い。

完全給食以外は、就学援助・生活保護の金額が少なくなる。

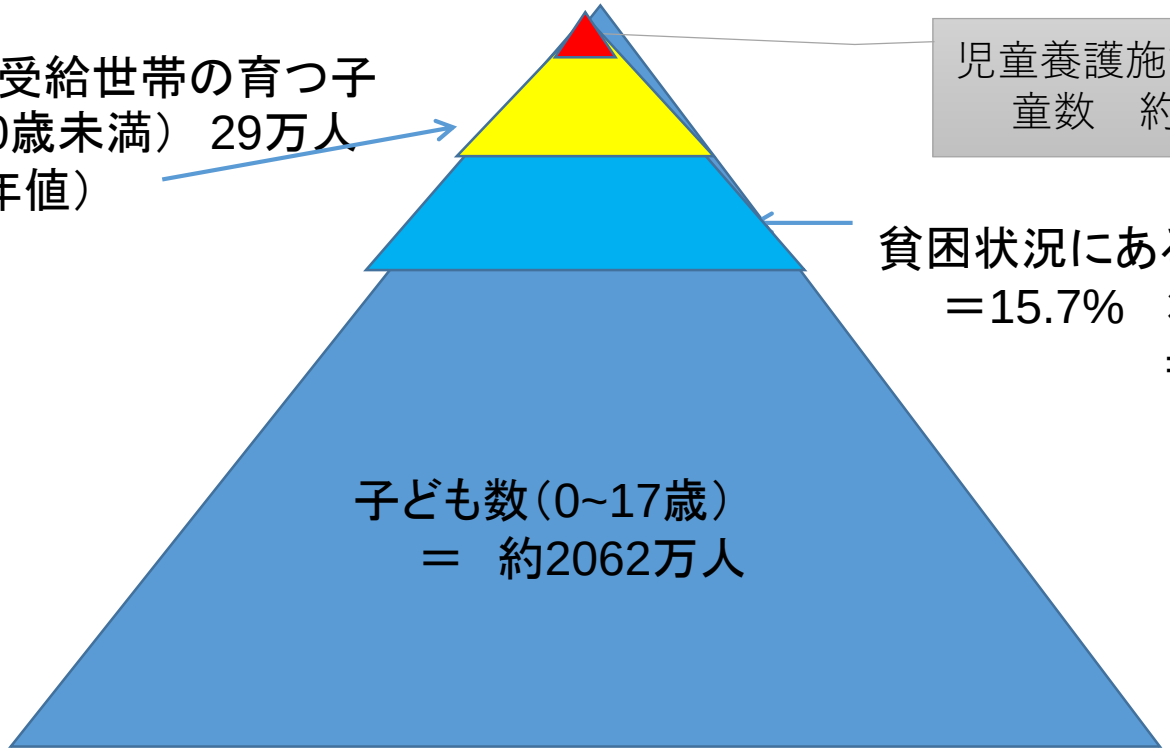


（注）全国の完全給食実施率（人数比）は、公立中学校で82.4%、公立小学校で99.6%である。

（出所）文部科学省「平成27年度学校給食実施状況調査」2017年1月より作成。

だれを対象とするべきか

「見えやすい貧困」と「見えにくい貧困」



- **川上対策か、川下対策か？**
- **地域別**
- **年齢別**

人口推計：H21年値、総務省統計局
在籍児童数：H19.10現在、全国児童養護施設協議会
受給者数：　国立社会保障・人口問題研究所HP

現金給付か現物給付か

- 所得効果は存在する
  - 親の収入は「多かれ、少なかれ」子どもの成長に影響する
  - 欧米の社会実験：　対象グループとコントロール・グループに分けて長期観察
  - 「所得効果」(Income Effect)は存在する
- 質の高い現物給付は効果がある
  - 質の高い就学前教育　(OECD *Starting Early II*)
  - 教育、保育、医療、食料など子どもに直接届く現物給付
  - 家族への育児教育、就労支援　等
  - しかし、すべての現物給付に効果があるわけではない！　（とりわけサービス給付）

現物給付　vs　現金給付

- 高い効果が得られる時もあるが、まったく効果がない場合もある
- すべてのニーズのメニューが揃っていない限り、最も必要な支援が届かない世帯がある
- 市場では得られないサービスを届けることができる
- 家庭ではなく政府が必要と思う支援が届く

- 所得効果は立証されている
- 各家庭に最も必要な支援が届く
- 市場で得られないサービスは受けられない
- 家庭において支援のニーズが認識されなければならない

政府の役割／民間（NPO等）の役割

政府の役割

- 例えば公教育
- すべての子どもをカバーできる
- プロフェッショナルな取り組みが可能

民間の役割

- 例えば、ボランティアによる学習支援
- 地域や対象者が限られる
- アットホームな取り組みが可能

NPO法人豊島子ども WAKUWAKUネットワーク

要町あさやけ子ども食堂

子ども 1 人でも入れる食堂です。1 食 300 円で栄養バランスのよい夕食を食べられます。わいわいガヤガヤみんなでご飯を食べます。

プレーパーク

火を焚いたり、木に登ったり、穴をほったり、泥んこ遊びなど、自然の中の素材や道具を使いながら、子どもが「おもしろそう！」「やってみたい！」を実現できるところです。

学校における朝食の配布（1）福岡県

きちんと朝食、学校から　パンやバナナ　週2回提供　福岡

朝日新聞2016年1月4日

朝ご飯を食べていない子に、きちんと朝食を取ってほしい――。そんな願いから、福岡県内のある公立中学校が今年度から週2回、希望する生徒にパンやバナナなどを提供している。食品廃棄を減らす活動をするフードバンクなどから調達。食の大切さも子どもたちに伝えたいという。

学び塾「猫の足あと」

主な活動

1. 無料の学習支援

○毎週月曜日、午後７時より９時まで、自宅で勉強会を開催。対象は、塾に行っていない、都立高校受験を目指す中学３年生

○大学生が指導者。学校の課題、定期試験対策など、希望する教科や内容を個別指導。

○都立高校の過去問題や、面接練習、受験情報等を提供し、都立受験をサポート。

○夕食を提供。生徒と学生が交流を深める。

足立区「そだち指導員」

出所：日経ビジネス、2015/3/25

- 公教育の中での取り組み。
- つまづきがある子どもを取り出し、個別指導。

未来へつなぐあだちプロジェクト

足立区小学校全体

	H２６				H２７				H２８			
	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率
国　語	70.5	73.0	76.1	71.2	71.2	73.0	78.2	75.8	72.0	75.6	80.4	77.1
算　数	71.7	74.7	80.8	77.7	73.5	75.7	82.6	79.5	73.1	74.7	81.7	77.2

足立区中学校全体

	H２６				H２７				H２８			
	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率
国　語	65.8	69.3	68.2	62.3	65.8	66.6	67.2	57.5	64.6	67.8	69.3	65.4
数　学	60.9	61.7	61.4	54.8	62.7	63.6	64.4	56.4	63.3	63.9	65.3	56.5
英　語	59.6	60.0	58.9	51.0	62.9	64.1	60.4	48.9	61.9	63.1	61.1	51.8

＊目標値：本調査において、前年度の基礎的な内容が定着していれば正答できると期待される値（目標正答率）
＊全国値：本調査と同一の調査を行った全国の対象者の平均値
＊正答率：出題数中何問正解したかの割合（正答数÷出題数×100（%））
＊通過率：目標値以上の正答があった児童・生徒の割合（目標値以上の児童・生徒数÷受検者数×100（%））

（足立区教育委員会「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習定着度調査）」）

文京区 「こども宅食」プロジェクト

しかし、一番重要なのは、子どもの貧困が、日本の最重要政策課題としての認識を広めること

ご清聴ありがとうございました

資 料 2

「証券業界における SDGｓの推進に関する懇談会」の設置について

平成２９年９月
日本証券業協会

１．設置の目的

2015 年、国際連合は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択し、先進国を含む国際社会全体の「持続可能な開発目標」（SDGs）として、2030 年を期限とする 17 の目標と 169 のターゲットを定め、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組みを進めている。また、我が国においても、「SDGs 推進本部」を設置し、我が国の指針として SDGs 実施指針を定めるなど、国際協力への取組みが進みつつある。

このような情勢を踏まえ、証券業界としても、SDGs で掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界における SDGs の推進に関する懇談会」（以下「懇談会」という。）を設置することとする。

２．検討事項等

(1) SDGs の 17 の目標に照らし、以下のテーマについて検討する。
　① 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る
　② 働き方改革そして女性活躍支援
　③ 社会的弱者への教育支援
(2) 国際会議、イベントとの連携、広報活動などについて検討、実施する。

３．分科会の設置

懇談会はテーマ毎に以下の分科会を設けて検討を行う。
なお、懇談会は、以下の分科会のほか、必要に応じ分科会を設置することができることとする。

(1) 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会
　証券業界において、いわゆるインパクト・インベストメント（ワクチン債、ウオーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売など）、ESG 投資など、既に行われている取組みが SDGs の目標に照らし、貢献している分野を調査、整理するとともに、さらに貢献できる可能性について検討する。

(2) 働き方改革そして女性活躍支援分科会

生産性の向上や働きがいのある職場環境の整備、女性雇用の推進、女性管理職の育成、人材マネジメントなど、既に行われている取組みがSDGsの目標に照らし、貢献している分野を調査、整理するとともに、証券業界における生産的な雇用とディーセント・ワークの達成について検討する。

(3) 社会的弱者への教育支援に関する分科会

父子家庭、母子家庭、両親のいない子供等への資金援助、ボランティアなどについて、既に行われている取組みがSDGsの目標に照らし、貢献している分野を調査、整理するとともに、さらに具体的な活動について検討する。

４．構成

(1) 懇談会

① 懇談会の委員は、会員（グループ会社を含む。以下同じ。）の役職員及び有識者をもって構成する。
② 懇談会の座長は、会長が務めるものとする。
③ 懇談会の委員は、会長が選任する。
④ 懇談会には、必要に応じオブザーバーを置くことができる。

(2) 分科会

① 分科会の委員は、会員の役職員及び有識者をもって構成する。
② 分科会に主査を置く。
③ 分科会に副主査を置くことができる。
④ 分科会の委員は、会長が選任する。
⑤ 分科会には、必要に応じオブザーバーを置くことができる。
⑥ 懇談会の委員は、本分科会に参加することができる。

５．運営

(1) 懇談会

懇談会の検討状況等については、適宜、本協会理事会、証券戦略会議及び自主規制会議に報告する。

(2) 分科会

分科会の検討状況等については、適宜、懇談会に報告する。

６．事務の所管

懇談会及び分科会の庶務は、本協会 SDGs 推進室が担当する。

以　上

資 料 3

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」の運営について

平成 29 年 12 月 20 日
社会的弱者への教育支援に関する分科会

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」（以下「分科会」という。）の運営については、「証券業界におけるＳＤＧｓの推進に関する懇談会」設置要綱に定めるもののほか、次によるものとする。

１．　分科会への出席等

(1) 委員は、テレビ会議システムを利用して分科会に出席することができる。

(2) 委員が分科会を欠席する場合は、代理人を出席させ、又は書面により意見を提出することができる。

２．議事要旨等の公表

(1) 事務局は、分科会終了後、遅滞なく議事要旨を作成する。

(2) 委員は、議事要旨の確認を行い、必要な訂正等行うことができる。

(3) 議事要旨（発言者名を付さない）及び配付資料は、原則として日本証券業協会のホームページへの掲載により公表するものとする。ただし、分科会の審議に支障を及ぼすおそれがあるものその他主査が必要と認めるときは、議事要旨及び配付資料の全部又は一部を削ることができる。

３．対外公表

分科会の内容については、必要に応じて、記者説明を行う。

４．その他

上記に定めるもののほか、分科会の運営に関し必要な事項は、主査が定める。

以　上

分科会の検討テーマについて

JSDA
資料４

分科会検討テーマ（案）		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生
社会的養護下の子どもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援			施設等退所後の自立支援	
生活支援	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育				
		家庭訪問				
	食の提供	フードバンク				
		子ども食堂				
	「居場所」の確保	メンター（1対1の大人の相談相手）		プログラム		
			放課後プログラム（芸術、スポーツ等の多様な体験活動）			
		就学前プログラム	フリースクール・寺子屋			
	基礎学力の習得支援			不登校・中退防止プログラム		
			個別指導・習熟度別指導			
教育支援	受験・進学の支援			無料（低額）学習塾		
				バウチャー制度（教育費補助）		
					奨学金	
金融・証券教育支援委員会 検討テーマ						
	金融・キャリア教育		金融経済教育、インターンシップなど			

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

（参考）新しい経済政策パッケージ「人づくり革命」

（平成29年12月８日閣議決定）

JSDA

＜子供の教育に関する主な内容について＞

	支援対象者	支援の内容	実施時期
幼児教育・保育	０～２歳児 （住民税非課税世帯）	保育の無償化	2019年度から一部スタート、 2020年度から全面実施
	３～５歳児 （所得制限なし）	幼稚園、認可保育所、認定こども園の費用の無償化	2019年度から一部スタート、 2020年度から全面実施
大学、高等専門学校などの高等教育	住民税非課税世帯 ※高校在学時の成績以外に本人の学習意欲を確認	・国立大学の授業料免除 ・私立大学の平均授業料の水準を勘案した一定額を加算した額の支給 ・給付型奨学金の拡充（学生が学業に専念できるよう、必要な生活費を支給）	2020年度から実施
私立高等学校	年収約590万円未満の世帯	私立高等学校の学費の実質無償化	2020年度までに安定的な財源確保したうえで実施

来年夏に向けての検討継続事項

・出世払い制度（在学中は授業料の支払いを要せず、卒業後に、支払い能力に応じて所得の一部を返納する仕組み）など。

（出所）内閣府「新しい経済政策パッケージ（平成29年12月８日閣議決定）」より日本証券業協会作成

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.